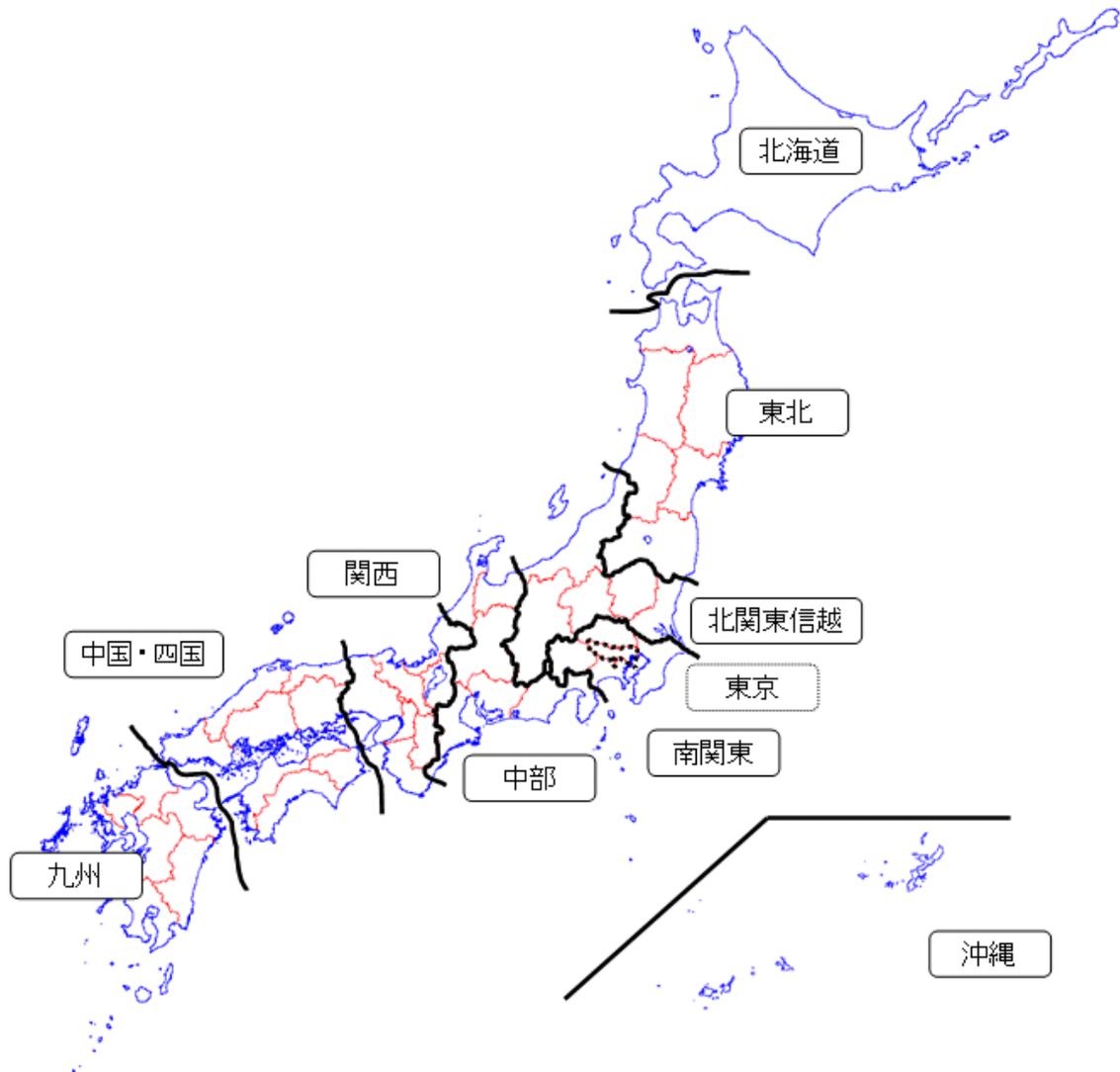


「経済的・財政的自立が可能な規模」に関するデータ

※ 第28次地方制度調査会、国土審議会及び自民党道州制推進本部における区割りに関する議論において参考にされたデータより抜粋

出典	データ	ページ
第28次地方制度調査会	区域例(人口、面積、GDP等)	1～11
	廃棄物の最終処分	12
	求人倍率	13
	完全失業率	14
	各道州の社会資本等の整備状況について	15
国土審議会	圏域の規模(人口、面積、GDP等)	16～31
	団塊の世代の地域分布	32
	地域ブロックの概要	33
	全国主要空港・港湾・都市	34
	高規格幹線道路網図	35
	道路改良率、汚水処理人口普及率、一人あたり都市公園等面積	36
	日本政策投資銀行 各地域の地域づくり活動中期ビジョン(概要)	37
	旅行雑誌の圏域区分	38
	旅行商品の圏域区分	39、40
	観光資源の分布	41
	都道府県別旅行量の推計と観光人口	42
自民党道州制推進本部	区割り案(人口、面積、GDP等)	43～46

区域例－1（9道州）



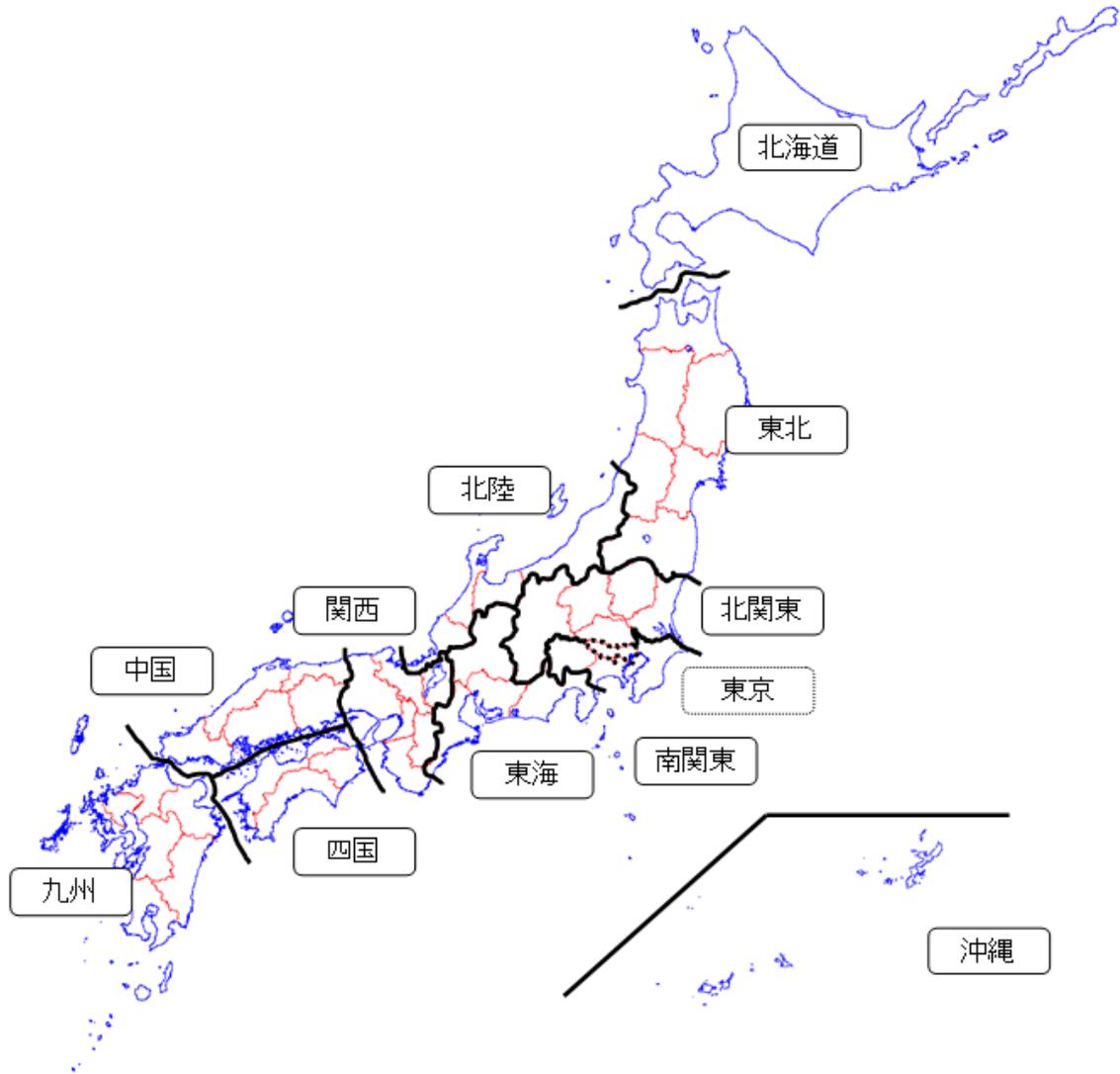
(注)

- 1 道州の区域については様々な考え方があり得る。ここで示した区域例は、各府省の地方支分部局に着目し、基本的にその管轄区域に準拠したものである。
- 2 東京圏に係る道州の区域については、東京都の区域のみをもって一の道州とすることも考えられる。

(単位)	人口 (人)	面積 (km ²)	総生産 (百万円)	一人当たり 税収 (万円)	一人当たり 所得 (万円)	市町村数		公務員数			地方議会議員数			
						(数)	指定都市等 (数)	(人)	国 (人)	都道府県 (人)	市町村等 (人)	(人)	都道府県 (人)	市町村等 (人)
北海道	5,627,424	83,455	19,635,630	50.60	258	180	3	179,796	17,623	82,134	80,039	3,192	108	3,084
東北	9,634,466	63,987	32,711,690	48.53	251	232	7	301,518	19,183	150,100	132,235	6,684	307	6,377
北関東信越	11,642,927	42,405	43,446,550	55.49	287	232	7	307,337	15,816	155,149	136,372	7,037	290	6,747
南関東	35,356,183	17,483	153,762,788	75.61	327	230	41	764,037	47,542	394,712	321,783	7,197	458	6,739
(東京以外)	(22,785,279)	(15,380)	(71,919,903)	(59.10)	(288)	(191)	(18)	(463,790)	(28,158)	(219,301)	(216,331)	(5,406)	(333)	(5,073)
(東京)	(12,570,904)	(2,102)	(81,842,885)	(105.53)	(397)	(39)	(23)	(300,247)	(19,384)	(175,411)	(105,452)	(1,791)	(125)	(1,666)
中部	17,306,944	35,410	72,848,607	65.63	316	211	14	431,679	26,858	199,807	205,014	6,334	368	5,966
関西	21,714,274	31,362	82,353,165	60.34	286	224	22	554,540	32,935	255,347	266,258	6,076	434	5,642
中国・四国	11,761,745	50,602	41,686,449	51.35	266	210	10	354,855	24,806	177,818	152,231	7,427	418	7,009
九州	13,352,022	39,910	43,237,491	47.38	249	261	9	358,486	26,115	181,834	150,537	7,801	369	7,432
沖縄	1,360,830	2,274	3,500,063	36.19	200	41	0	43,407	4,253	23,975	15,179	885	46	839
全国	127,756,815	366,888	493,182,433	61.08	291	1,821	113	3,295,655	215,131	1,620,876	1,459,648	52,633	2,798	49,835

(出典) 人口：国勢調査（平成17年）、面積：全国都道府県市区町村別面積調（平成16年）、総生産：県民経済計算（平成14年度）における県内総生産、一人当たり税収：地方税・国税合計（平成15年度決算ベース、国税については一定の按分を行い算出）を人口で割ったもの、一人当たり所得：県民経済計算（平成14年度）における県民所得を人口で割ったもの、市町村数：平成18年3月31日現在における市町村の数、指定都市等：指定都市、中核市、特例市、特別区の数、公務員数：(国)国の地方支分部局の定数（平成17年版行政機構図のデータに一定の按分を行い、各県単位で算出）、(地方)平成16年地方公務員給与実態調査、地方議会議員数：平成16年地方公務員給与実態調査

区域例－２（１１道州）



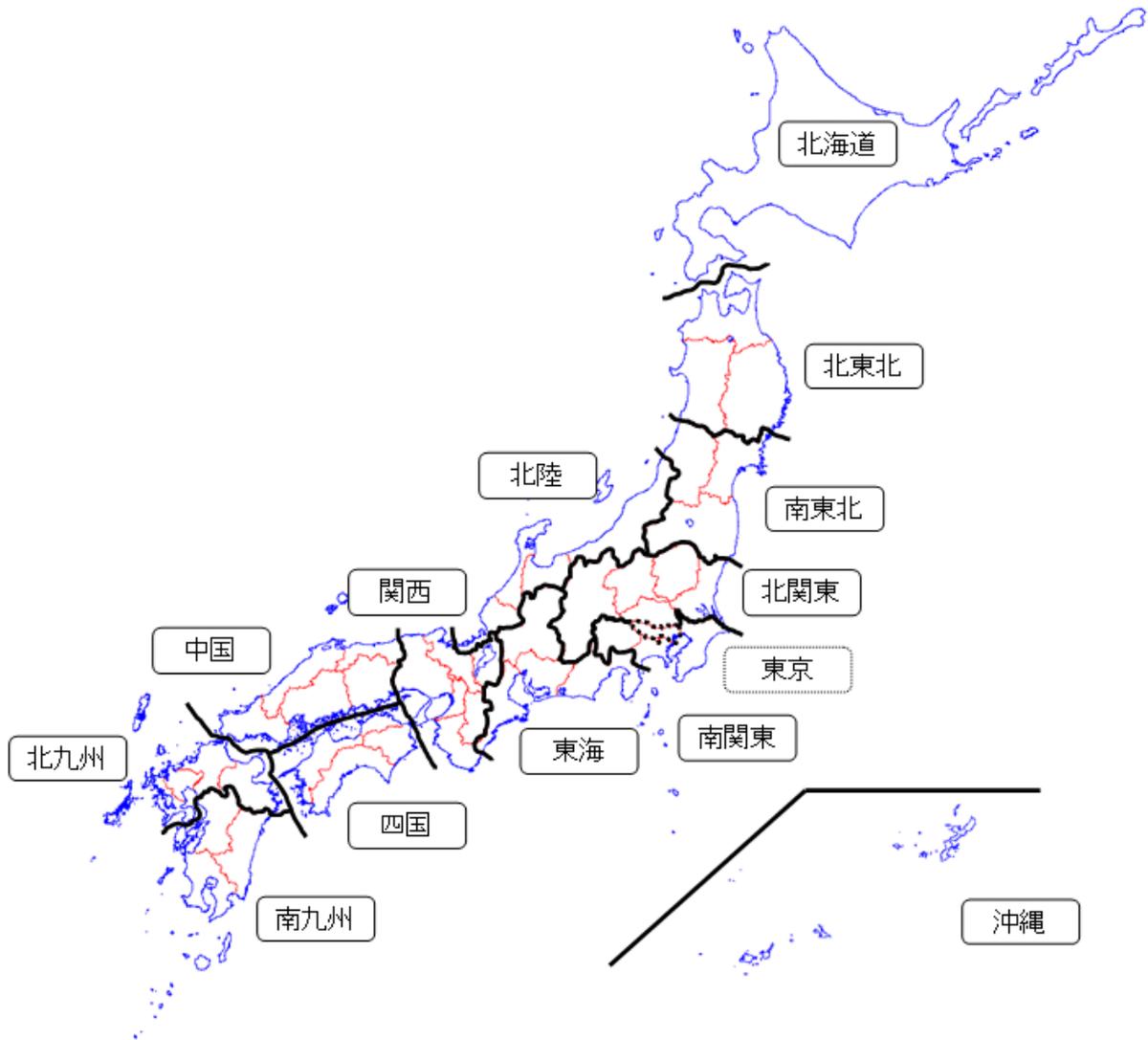
(注)

- 1 道州の区域については様々な考え方があり得る。ここで示した区域例は、各府省の地方支分部局に着目し、基本的にその管轄区域に準拠したものである。
- 2 東京圏に係る道州の区域については、東京都の区域のみをもって一の道州とすることも考えられる。

	人口	面積	総生産	一人当たり 税金	一人当たり 所得	市町村数		公務員数				地方議会議員数		
						指定都市等	国	都道府県	市町村等	都道府県	市町村等			
(単位)	(人)	(km ²)	(百万円)	(万円)	(万円)	(数)	(数)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
北海道	5,627,424	83,455	19,635,630	50.60	258	180	3	179,796	17,623	82,134	80,039	3,192	108	3,084
東北	9,634,466	63,987	32,711,690	48.53	251	232	7	301,518	19,183	150,100	132,235	6,684	307	6,377
北関東	16,265,220	35,233	54,351,230	55.35	279	268	12	366,781	18,626	182,211	165,944	7,231	322	6,909
南関東	28,302,494	13,716	133,818,971	81.12	343	159	35	631,524	39,990	330,552	260,982	5,303	366	4,937
(東京以外)	(15,731,590)	(11,613)	(51,976,086)	(61.61)	(299)	(120)	(12)	(331,277)	(20,606)	(155,141)	(155,530)	(3,512)	(241)	(3,271)
(東京)	(12,570,904)	(2,102)	(81,842,885)	(105.53)	(397)	(39)	(23)	(300,247)	(19,384)	(175,411)	(105,452)	(1,791)	(125)	(1,666)
北陸	5,538,581	22,115	21,374,285	54.24	285	86	4	170,810	11,252	85,685	73,873	3,397	187	3,210
東海	15,021,348	28,423	63,800,620	67.03	319	177	12	361,187	21,882	165,738	173,567	5,174	279	4,895
関西	20,892,685	27,173	79,066,004	60.40	286	207	21	527,291	31,401	240,829	255,061	5,539	396	5,143
中国	7,675,475	31,813	28,293,382	52.19	273	114	7	219,839	15,630	108,152	96,057	4,411	246	4,165
四国	4,086,270	18,789	13,393,067	49.77	251	96	3	135,016	9,176	69,666	56,174	3,016	172	2,844
九州	13,352,022	39,910	43,237,491	47.38	249	261	9	358,486	26,115	181,834	150,537	7,801	369	7,432
沖縄	1,360,830	2,274	3,500,063	36.19	200	41	0	43,407	4,253	23,975	15,179	885	46	839
全国	127,756,815	366,888	493,182,433	61.08	291	1,821	113	3,295,655	215,131	1,620,876	1,459,648	52,633	2,798	49,835

(出典) 人口：国勢調査（平成17年）、面積：全国都道府市区町村別面積調（平成16年）、総生産：県民経済計算（平成14年度）における県内総生産、一人当たり税金：地方税・国税合計（平成15年度決算ベース、国税については一定の按分を行い算出）を人口で割ったもの、一人当たり所得：県民経済計算（平成14年度）における県民所得を人口で割ったもの、市町村数：平成18年3月31日現在における市町村の数、指定都市等：指定都市、中核市、特例市、特別区の数、公務員数：(国)国の地方支分部局の定数（平成17年版行政機構図のデータに一定の按分を行い、各県単位で算出）、(地方)平成16年地方公務員給与実態調査、地方議会議員数：平成16年地方公務員給与実態調査

区域例－3（13道州）



(注)

- 1 道州の区域については様々な考え方があり得る。ここで示した区域例は、各府省の地方支分部局に着目し、基本的にその管轄区域に準拠したものである。
- 2 東京圏に係る道州の区域については、東京都の区域のみをもって一の道州とすることも考えられる。

	人口 (人)	面積 (km ²)	総生産 (百万円)	一人当たり 税収 (万円)	一人当たり 所得 (万円)	市町村数		公務員数			地方議会議員数			
						指定都市等 (数)	市町村等 (数)	国 (人)	都道府県 (人)	市町村等 (人)	都道府県 (人)	市町村等 (人)		
北海道	5,627,424	83,455	19,635,630	50.60	258	180	3	179,796	17,623	82,134	80,039	3,192	108	3,084
北東北	3,967,136	35,948	12,537,993	42.76	237	100	3	134,828	8,035	68,566	58,227	3,250	144	3,106
南東北	5,667,330	28,039	20,173,697	52.57	260	132	4	166,690	11,148	81,534	74,008	3,434	163	3,271
北関東	16,265,220	35,233	54,351,230	55.35	279	268	12	366,781	18,626	182,211	165,944	7,231	322	6,909
南関東	28,302,494	13,716	133,818,971	81.12	343	159	35	631,524	39,990	330,552	260,982	5,303	366	4,937
(東京以外)	(15,731,590)	(11,613)	(51,976,086)	(61.61)	(299)	(120)	(12)	(331,277)	(20,606)	(155,141)	(155,530)	(3,512)	(241)	(3,271)
(東京)	(12,570,904)	(2,102)	(81,842,885)	(105.53)	(397)	(39)	(23)	(300,247)	(19,384)	(175,411)	(105,452)	(1,791)	(125)	(1,666)
北陸	5,538,581	22,115	21,374,285	54.24	285	86	4	170,810	11,252	85,685	73,873	3,397	187	3,210
東海	15,021,348	28,423	63,800,620	67.03	319	177	12	361,187	21,882	165,738	173,567	5,174	279	4,895
関西	20,892,685	27,173	79,066,004	60.40	286	207	21	527,291	31,401	240,829	255,061	5,539	396	5,143
中国	7,675,475	31,813	28,293,382	52.19	273	114	7	219,839	15,630	108,152	96,057	4,411	246	4,165
四国	4,086,270	18,789	13,393,067	49.77	251	96	3	135,016	9,176	69,666	56,174	3,016	172	2,844
北九州	8,603,745	17,182	28,810,088	50.20	254	133	6	218,413	17,165	110,543	90,705	4,280	221	4,059
南九州	4,748,277	22,727	14,427,403	42.27	240	128	3	140,073	8,950	71,291	59,832	3,521	148	3,373
沖縄	1,360,830	2,274	3,500,063	36.19	200	41	0	43,407	4,253	23,975	15,179	885	46	839
全国	127,756,815	366,888	493,182,433	61.08	291	1,821	113	3,295,655	215,131	1,620,876	1,459,648	52,633	2,798	49,835

(出典) 人口：国勢調査（平成17年）、面積：全国都道府県市区町村別面積調（平成16年）、総生産：県民経済計算（平成14年度）における県内総生産、一人当たり税収：地方税・国税合計（平成15年度決算ベース、国税については一定の按分を行い算出）を人口で割ったもの、一人当たり所得：県民経済計算（平成14年度）における県民所得を人口で割ったもの、市町村数：平成18年3月31日現在における市町村の数、指定都市等：指定都市、中核市、特例市、特別区の数、公務員数：(国) 国の地方支分部局の定数（平成17年版行政機構図のデータに一定の按分を行い、各県単位で算出）、(地方) 平成16年地方公務員給与実態調査、地方議会議員数：平成16年地方公務員給与実態調査

道州の区域例については、以下の3つの視点から検証を行った。

- ①道州間の均衡について 参考1
- ②各道州の自立性について 参考2
- ③各道州の社会資本等の整備状況について ... 参考3

このうち、「②各道州の自立性について」の分析資料（参考2）の凡例は以下のとおりである。

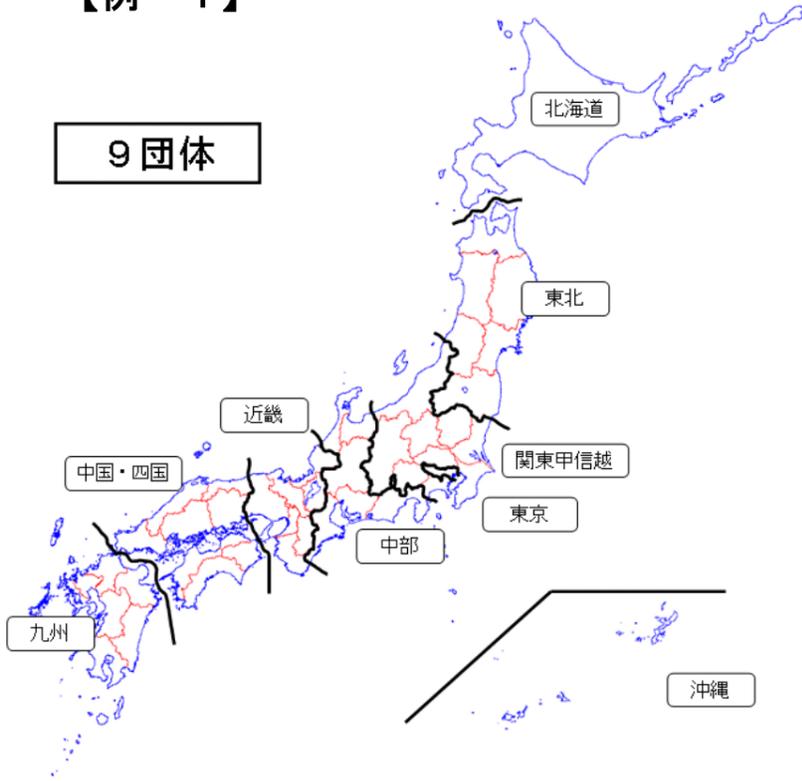
凡例【参考2・各道州の自立性について】

項目	△	○	◎	評価指標
1人当たり税収	～ 55万円	55万円～65万円	65万円～	平成15年度決算における国税及び地方税の合計値（国税については一定の按分を行い算出）／区域内人口
財・サービス	～ -1兆円	-1兆円～1兆円	1兆円～	平成14年度県民経済計算の、（財貨サービスの移出）－（財貨サービスの移入）の区域合計額
国内観光	～ -1万人	-1万人～1万人	1万人～	第3回全国幹線旅客純流動調査（2000年）の観光目的の移動の（各都道府県への到着人数）－（各都道府県からの出発人数）の区域合計値
入出国旅客	～ 80%	80%～95%	95%～	平成15年度国際航空旅客動態調査の日本人・外国人出発旅客の出発地×利用空港別年間旅客数（拡大値）から推計した自区域内空港利用率
国際コンテナ物流	～ 80%	80%～95%	95%～	平成15年度国際海上コンテナ貨物流動調査の全貨物の生産・消費地×利用港湾別貨物量（1ヶ月値）から推計した自区域内港湾利用率
食料（金額ベース）	～ 90%	90%～110%	110%～	平成15年度食料自給率レポート、平成14年度生産農業所得統計等からの区域の食料自給率（金額ベース）の推計値
廃棄物処理	～ -5万t	-5万t～5万t	5万t～	平成14年版日本の廃棄物処理の一般廃棄物の最終処分場への都道府県間移動量の（受入）－（搬出）の区域合計値

道州の区域例－1（区域例－8）

※例－1に対し、東京を関東甲信越に含めたものが例－8である。

【例－1】



＜区域例－1＞

人口に関しては関東甲信越を、また、面積に関しては東京及び沖縄を除けば、道州間で比較的良好な均衡が保たれる。また、各道州とも社会資本等の整備状況が高く、経済財政的な自立性が特に低い道州はほとんど存在しない。ただし、東京の一人当たり税収等は突出して高くなる。

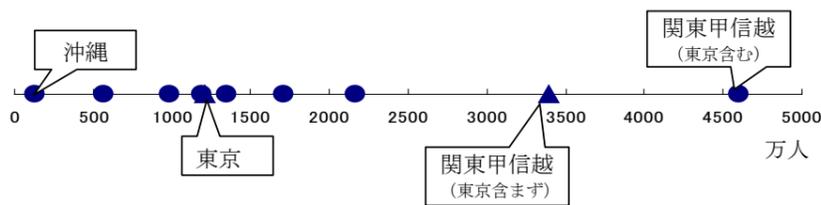
＜区域例－8＞

例－1に比べ、関東甲信越がとりわけ巨大となり、小規模な道州との格差が広がることとなる。

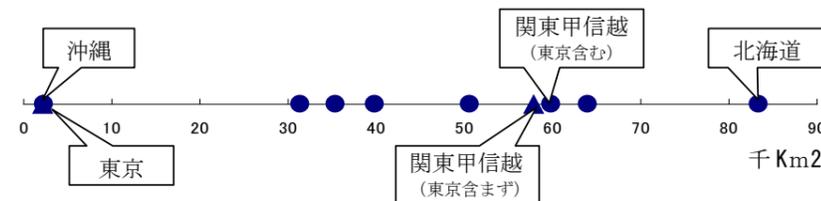
(単位)	人口 (人)	面積 (km ²)	総生産 (100万円)	一人当たり税収 (万円)	一人当たり所得 (万円)	市町村数 (数)
北海道	5,683,062	83,455	19,635,630	50.10	256	180
東北	9,817,589	63,987	32,711,690	47.63	246	232
東京	12,064,101	2,102	81,842,885	109.96	413	39
関東甲信越 (東京を含む)	33,948,683 (46,012,784)	57,785 (59,887)	115,366,453 (197,209,338)	58.70 (72.14)	292 (324)	423 (462)
中部	17,077,560	35,410	72,848,607	66.52	320	211
近畿	21,684,529	31,362	82,353,165	60.42	287	224
中国・四国	11,886,538	50,602	41,686,449	50.81	263	211
九州	13,445,561	39,910	43,237,491	47.05	247	261
沖縄	1,318,220	2,274	3,500,063	37.36	206	41
全国	126,925,843	366,888	493,182,433	61.48	293	1,822

【参考1・道州間の均衡について】

○各道州の人口について



○各道州の面積について



※グラフの上段が例－8（●で標記）、下段が例－1である（変動分のみ▲で標記）

○各道州の税収について



【参考2・各道州の自立性について】

区域例－1

	北海道	東北	東京	関東甲信越	中部	近畿	中国・四国	九州	沖縄
1人当たり税収	△	△	◎	○	◎	○	△	△	△
財・サービス	△	○	◎	◎	◎	◎	○	△	○
国内観光	○	◎	△	△	○	○	○	○	○
入出国旅客	△	△	△	◎	△	○	△	△	△
国際コンテナ物流	○	△	△	△	○	○	△	○	○
食料(金額ベース)	◎	◎	△	△	△	△	△	◎	△
廃棄物処理	○	◎	○	△	○	○	○	○	○
◎	1	3	2	2	2	1	0	1	0
○	3	1	1	1	3	5	3	3	4
△	3	3	4	4	2	1	4	3	3

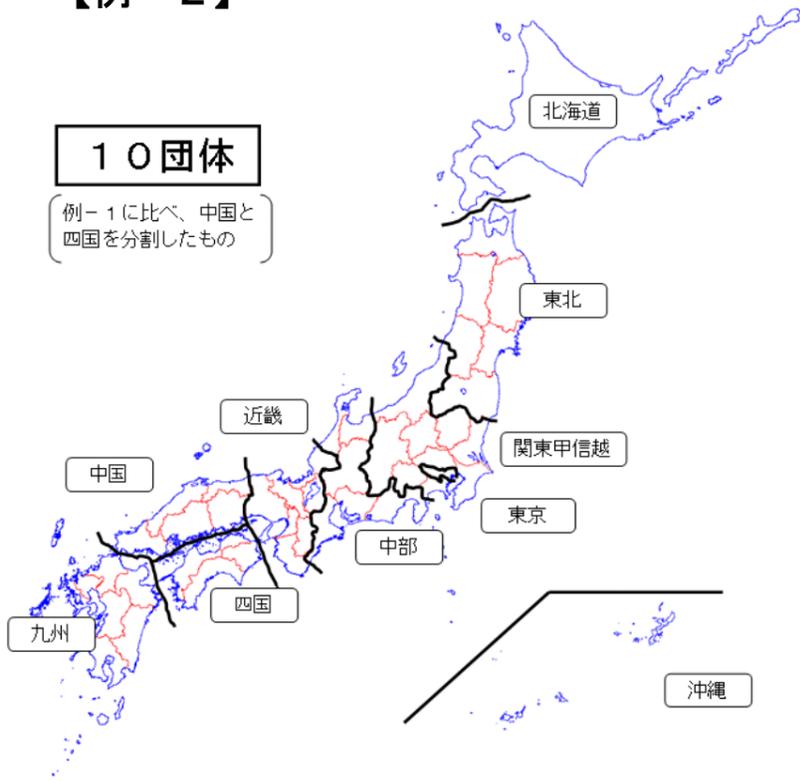
区域例－8

	北海道	東北	関東甲信越	中部	近畿	中国・四国	九州	沖縄
1人当たり税収	△	△	◎	◎	○	△	△	△
財・サービス	△	○	◎	◎	◎	○	△	○
国内観光	○	◎	△	○	○	○	○	○
入出国旅客	△	△	◎	△	○	△	△	△
国際コンテナ物流	○	△	◎	○	○	△	○	○
食料(金額ベース)	◎	◎	△	△	△	△	◎	△
廃棄物処理	○	◎	△	○	○	○	○	○
◎	1	3	4	2	1	0	1	0
○	3	1	0	3	5	3	3	4
△	3	3	3	2	1	4	3	3

道州の区域例－２（区域例－９）

※例－２に対し、東京を関東甲信越に含めたものが例－９である。

【例－２】



＜区域例－２＞

道州間の均衡は例－１とほぼ同程度に保たれるが、中四国を分割することにより、四国は人口・面積ともに沖縄に次いで小規模となり、社会文化的な基盤の整備状況や経済財政的な自立性も弱まることとなる。

＜区域例－９＞

例－２に比べ、関東甲信越がとりわけ巨大となり、小規模な道州との格差が広がることとなる。

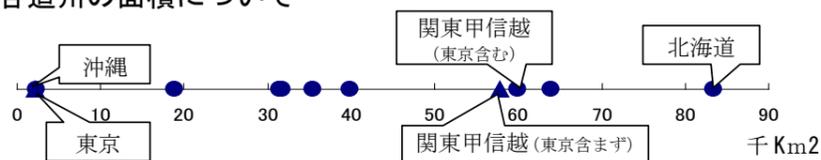
(単位)	人口 (人)	面積 (km ²)	総生産 (100万円)	一人当たり税収 (万円)	一人当たり所得 (万円)	市町村数 (数)
北海道	5,683,062	83,455	19,635,630	50.10	256	180
東北	9,817,589	63,987	32,711,690	47.63	246	232
東京	12,064,101	2,102	81,842,885	109.96	413	39
関東甲信越 (東京を含む)	33,948,683 (46,012,784)	57,785 (59,887)	115,366,453 (197,209,338)	58.70 (72.14)	292 (324)	423 (462)
中部	17,077,560	35,410	72,848,607	66.52	320	211
近畿	21,684,529	31,362	82,353,165	60.42	287	224
中国	7,732,499	31,813	28,293,382	51.81	271	114
四国	4,154,039	18,789	13,393,067	48.95	247	97
九州	13,445,561	39,910	43,237,491	47.05	247	261
沖縄	1,318,220	2,274	3,500,063	37.36	206	41
全国	126,925,843	366,888	493,182,433	61.48	293	1,822

【参考１・道州間の均衡について】

○各道州の人口について



○各道州の面積について

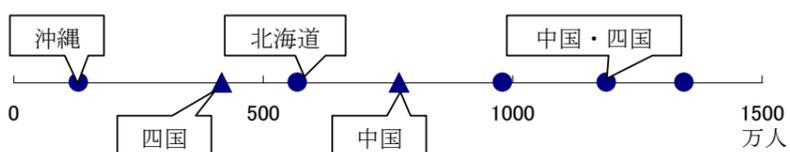


※グラフの上段が例－９（●で標記）、下段が例－２である（変動分のみ▲で標記）

○各道州の税収について



【参考】道州の人口について（上段：例－８、下段：例－９）



【参考２・各道州の自立性について】

区域例－２

	北海道	東北	東京	関東甲信越	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄
1人当たり税収	△	△	◎	◎	◎	◎	△	△	△	△
財・サービス	△	○	◎	◎	◎	◎	◎	△	△	○
国内観光	○	◎	△	△	○	○	○	○	○	○
入出国旅客	△	△	△	◎	△	○	△	△	△	△
国際コンテナ物流	○	△	△	△	○	○	△	△	○	○
食料(金額ベース)	◎	◎	△	△	△	△	△	○	◎	△
廃棄物処理	○	◎	○	△	○	○	○	○	○	○
◎	1	3	2	2	2	1	1	0	1	0
○	3	1	1	1	3	5	2	3	3	4
△	3	3	4	4	2	1	4	4	3	3

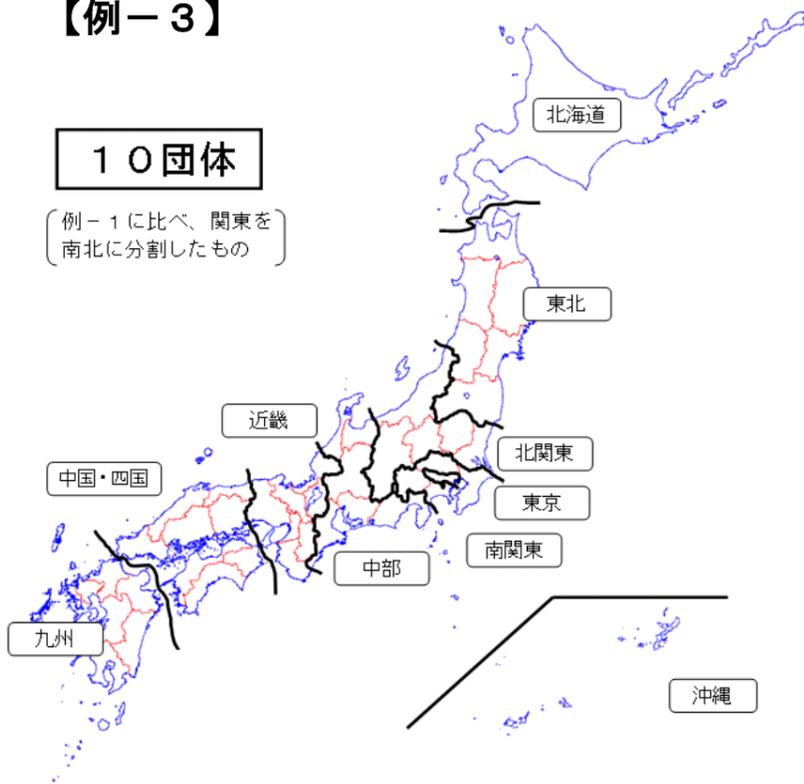
区域例－９

	北海道	東北	関東甲信越	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄
1人当たり税収	△	△	◎	◎	○	△	△	△	△
財・サービス	△	○	◎	◎	◎	◎	△	△	○
国内観光	○	◎	△	○	○	○	○	○	○
入出国旅客	△	△	◎	△	○	△	△	△	△
国際コンテナ物流	○	△	◎	○	○	△	△	○	○
食料(金額ベース)	◎	◎	△	△	△	△	○	◎	△
廃棄物処理	○	◎	△	○	○	○	○	○	○
◎	1	3	4	2	1	1	0	1	0
○	3	1	0	3	5	2	3	3	4
△	3	3	3	2	1	4	4	3	3

道州の区域例－3（区域例－10）

※例－3に対し、東京を南関東に含めたものが例－10である。

【例－3】



<区域例－3>

規模・経済力がとりわけ大きな関東甲信越を分割することにより、人口や税収等も含めた全般的な均衡がより保たれることとなる。なお、分割後の北関東及び南関東をみると、社会資本等の整備状況や経済財政的な自立性はなお高いといえる。

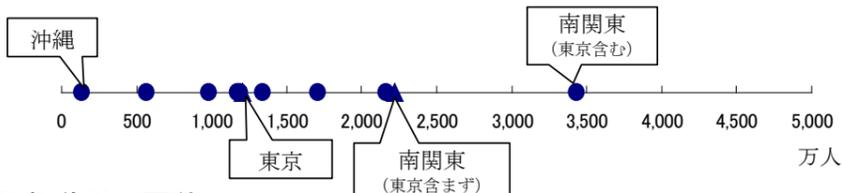
<区域例－10>

例－3に比べ、南関東が人口、総生産、税収等においてとりわけ大きくなる。

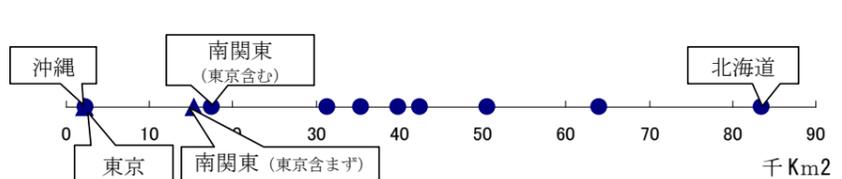
(単位)	人口 (人)	面積 (km ²)	総生産 (100万円)	一人当たり税収 (万円)	一人当たり所得 (万円)	市町村数 (数)
北海道	5,683,062	83,455	19,635,630	50.10	256	180
東北	9,817,589	63,987	32,711,690	47.63	246	232
東京	12,064,101	2,102	81,842,885	109.96	413	39
北関東	11,706,246	42,405	43,446,550	55.19	286	232
南関東 (東京を含む)	22,242,437 (34,306,538)	15,380 (17,483)	71,919,903 (153,762,788)	60.54 (77.92)	295 (337)	191 (230)
中部	17,077,560	35,410	72,848,607	66.52	320	211
近畿	21,684,529	31,362	82,353,165	60.42	287	224
中国・四国	11,886,538	50,602	41,686,449	50.81	263	211
九州	13,445,561	39,910	43,237,491	47.05	247	261
沖縄	1,318,220	2,274	3,500,063	37.36	206	41
全国	126,925,843	366,888	493,182,433	61.48	293	1,822

【参考1・道州間の均衡について】

○各道州の人口について



○各道州の面積について

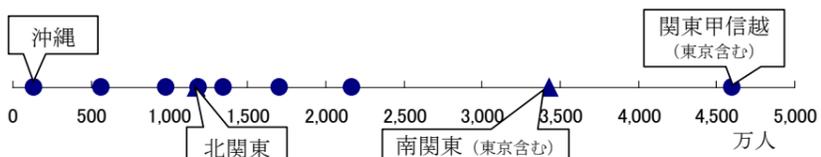


※グラフの上段が例－10（●で標記）、下段が例－3である（変動分のみ▲で標記）

○各道州の税収について



【参考】道州の人口について（上段：例－8、下段：例－10）



【参考2・各道州の自立性について】

区域例－3

	北海道	東北	東京	北関東	南関東	中部	近畿	中国・四国	九州	沖縄
1人当たり税収	△	△	◎	○	○	◎	○	△	△	△
財・サービス	△	○	◎	◎	△	◎	◎	○	△	○
国内観光	○	◎	△	◎	△	○	○	○	○	○
入出国旅客	△	△	△	△	◎	△	○	△	△	△
国際コンテナ物流	○	△	△	△	△	○	○	△	○	○
食料(金額ベース)	◎	◎	△	◎	△	△	△	△	◎	△
廃棄物処理	○	◎	○	◎	△	○	○	○	○	○
◎	1	3	2	4	1	2	1	0	1	0
○	3	1	1	1	1	3	5	3	3	4
△	3	3	4	2	5	2	1	4	3	3

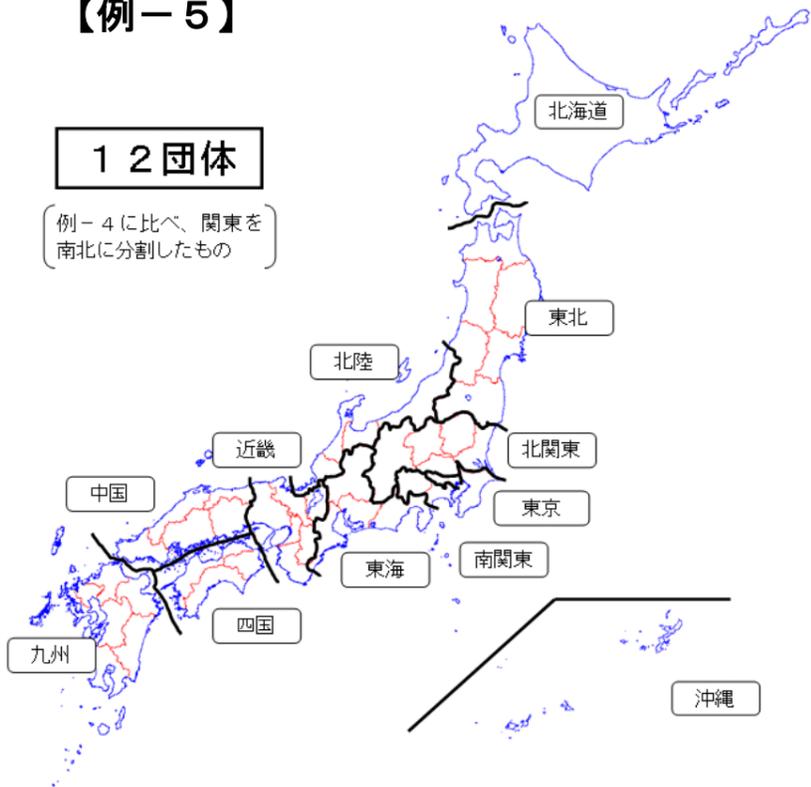
区域例－10

	北海道	東北	北関東	南関東	中部	近畿	中国・四国	九州	沖縄
1人当たり税収	△	△	○	◎	◎	○	△	△	△
財・サービス	△	○	◎	◎	◎	◎	○	△	○
国内観光	○	◎	◎	△	○	○	○	○	○
入出国旅客	△	△	△	◎	△	○	△	△	△
国際コンテナ物流	○	△	△	◎	○	○	△	○	○
食料(金額ベース)	◎	◎	◎	△	△	△	△	◎	△
廃棄物処理	○	◎	◎	△	○	○	○	○	○
◎	1	3	4	4	2	1	0	1	0
○	3	1	1	0	3	5	3	3	4
△	3	3	2	3	2	1	4	3	3

道州の区域例－５（区域例－１２）

※例－５に対し、東京を南関東に含めたものが例－１２である。

【例－５】



12 団体

例－４に比べ、関東を南北に分割したもの

＜区域例－５＞

規模・経済力がとりわけ大きな関東を分割することにより、人口や税収等も含めた全般的な均衡がより保たれることとなる。なお、分割後の北関東及び南関東をみると、社会資本等の整備状況や経済財政的な自立性はなお高い。

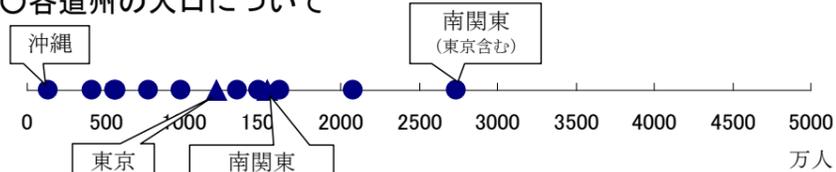
＜区域例－１２＞

南関東が人口、総生産、税収等においてとりわけ大きく、小規模な道州との格差が広がることとなる。

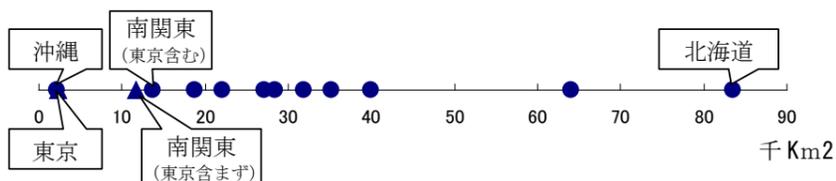
(単位)	人口 (人)	面積 (km ²)	総生産 (100万円)	一人当たり税収 (万円)	一人当たり所得 (万円)	市町村数 (数)
北海道	5,683,062	83,455	19,635,630	50.10	256	180
東北	9,817,589	63,987	32,711,690	47.63	246	232
東京	12,064,101	2,102	81,842,885	109.96	413	39
北関東	16,168,519	35,233	54,351,230	55.68	281	268
南関東 (東京を含む)	15,304,431 (27,368,532)	11,613 (13,716)	51,976,086 (133,818,971)	63.33 (83.89)	308 (354)	120 (159)
北陸	5,606,505	22,115	21,374,285	53.58	281	86
東海	14,775,732	28,423	63,800,620	68.15	325	177
近畿	20,855,585	27,173	79,066,004	60.51	287	207
中国	7,732,499	31,813	28,293,382	51.81	271	114
四国	4,154,039	18,789	13,393,067	48.95	247	97
九州	13,445,561	39,910	43,237,491	47.05	247	261
沖縄	1,318,220	2,274	3,500,063	37.36	206	41
全国	126,925,843	366,888	493,182,433	61.48	293	1,822

【参考１・道州間の均衡について】

○各道州の人口について

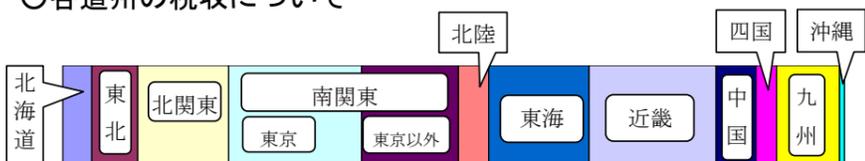


○各道州の面積について

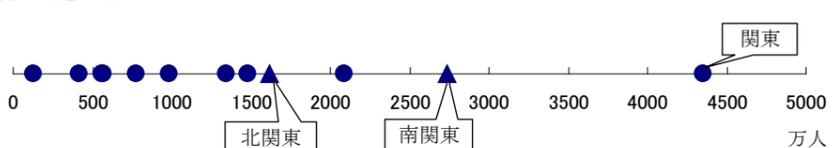


※グラフの上段が例－１２（●で標記）、下段が例－５である（変動分のみ▲で標記）

○各道州の税収について



【参考】道州の人口について（上段：例－１１、下段：例－１２）



【参考２・各道州の自立性について】

区域例－５

	北海道	東北	東京	北関東	南関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
1人当たり税収	△	△	◎	○	◎	△	◎	○	△	△	△	△
財・サービス	△	○	◎	◎	△	○	◎	◎	◎	△	△	○
国内観光	○	◎	△	△	△	○	○	○	○	○	○	○
入出国旅客	△	△	△	△	◎	△	△	○	△	△	△	△
国際コンテナ物流	○	△	△	△	△	△	◎	○	△	△	○	○
食料(金額ベース)	◎	◎	△	△	△	△	△	△	△	○	◎	△
廃棄物処理	○	◎	○	◎	△	○	○	○	○	○	○	○
◎	1	3	2	2	1	0	2	1	1	0	1	0
○	3	1	1	2	1	3	3	5	2	3	3	4
△	3	3	4	3	5	4	2	1	4	4	3	3

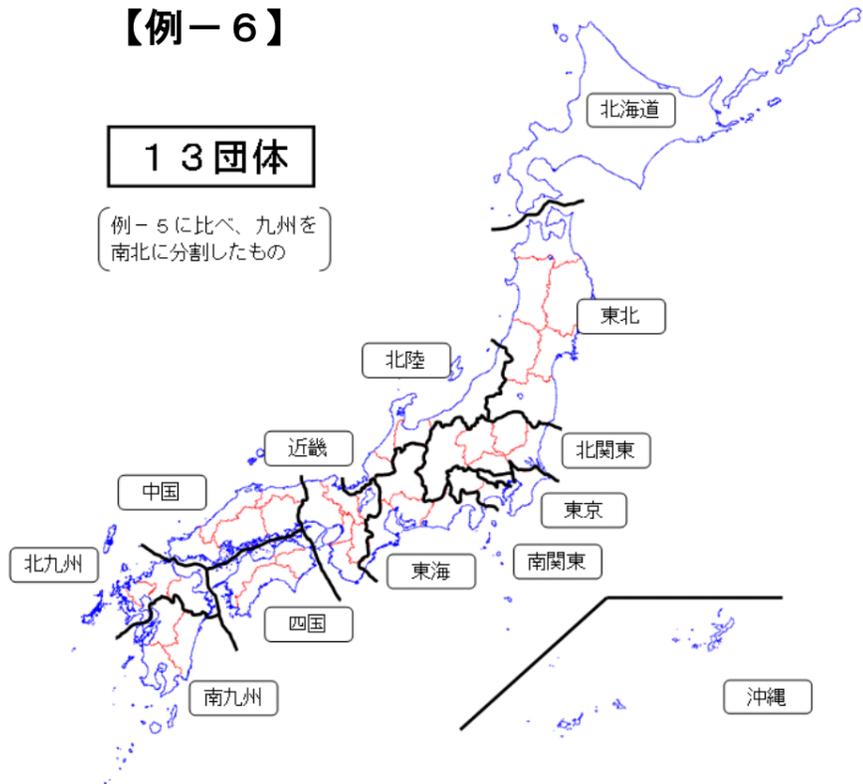
区域例－１２

	北海道	東北	北関東	南関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
1人当たり税収	△	△	○	◎	△	◎	○	△	△	△	△
財・サービス	△	○	◎	◎	○	◎	◎	◎	△	△	○
国内観光	○	◎	○	△	○	○	○	○	○	○	○
入出国旅客	△	△	△	◎	△	△	○	△	△	△	△
国際コンテナ物流	○	△	△	○	△	◎	○	△	△	○	○
食料(金額ベース)	◎	◎	△	△	△	△	△	△	○	◎	△
廃棄物処理	○	◎	◎	△	○	○	○	○	○	○	○
◎	1	3	2	3	0	2	1	1	0	1	0
○	3	1	2	1	3	3	5	2	3	3	4
△	3	3	3	3	4	2	1	4	4	3	3

道州の区域例－6（区域例－13）

※例－6に対し、東京を南関東に含めたものが例－13である。

【例－6】



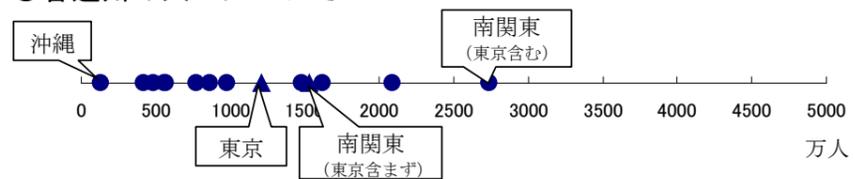
<区域例－6>
九州を分割することによって、規模面の均衡はそれほど失われないが、経済財政面では、他の道州に比べ、南九州が沖縄に次いで低位となる。また、社会文化的な基盤の整備状況や経済財政的な自立性はやや低くなる。

<区域例－13>
南関東が人口、総生産、税収等においてとりわけ大きく、小規模な道州との格差が広がることとなる。

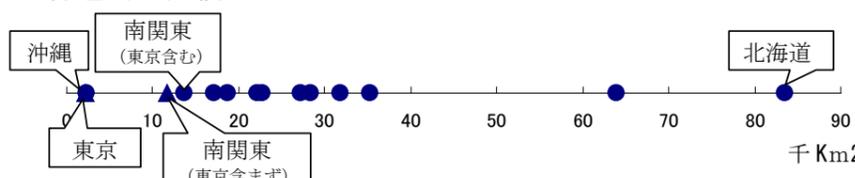
(単位)	人口 (人)	面積 (km ²)	総生産 (100万円)	一人当たり税収 (万円)	一人当たり所得 (万円)	市町村数 (数)
北海道	5,683,062	83,455	19,635,630	50.10	256	180
東北	9,817,589	63,987	32,711,690	47.63	246	232
東京	12,064,101	2,102	81,842,885	109.96	413	39
北関東	16,168,519	35,233	54,351,230	55.68	281	268
南関東 (東京を含む)	15,304,431 (27,368,532)	11,613 (13,716)	51,976,086 (133,818,971)	63.33 (83.89)	308 (354)	120 (159)
北陸	5,606,505	22,115	21,374,285	53.58	281	86
東海	14,775,732	28,423	63,800,620	68.15	325	177
近畿	20,855,585	27,173	79,066,004	60.51	287	207
中国	7,732,499	31,813	28,293,382	51.81	271	114
四国	4,154,039	18,789	13,393,067	48.95	247	97
北九州	8,630,016	17,182	28,810,088	50.05	253	133
南九州	4,815,545	22,727	14,427,403	41.68	237	128
沖縄	1,318,220	2,274	3,500,063	37.36	206	41
全国	126,925,843	366,888	493,182,433	61.48	293	1,822

【参考1・道州間の均衡について】

○各道州の人口について

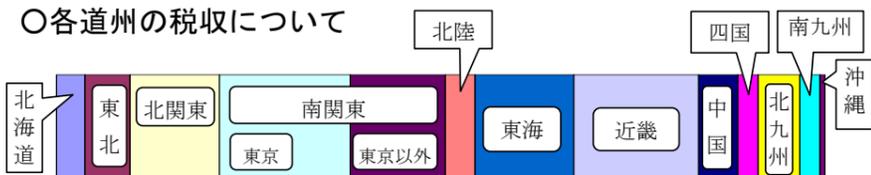


○各道州の面積について

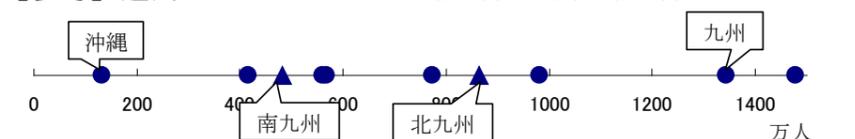


※グラフの上段が例－13（●で標記）、下段が例－6である（変動分のみ▲で標記）

○各道州の税収について



【参考】道州の人口について（上段：例－12、下段：例－13）



【参考2・各道州の自立性について】

区域例－6

	北海道	東北	東京	北関東	南関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	北九州	南九州	沖縄
1人当たり税収	△	△	◎	○	◎	△	◎	○	△	△	△	△	△
財・サービス	△	○	◎	◎	△	○	◎	◎	◎	△	○	△	○
国内観光	○	◎	△	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○
入出国旅客	△	△	△	△	◎	△	△	○	△	△	△	△	△
国際コンテナ物流	○	△	△	△	△	△	○	○	△	△	○	△	○
食料(金額ベース)	◎	◎	△	△	△	△	△	△	△	○	△	◎	△
廃棄物処理	○	◎	◎	◎	△	○	○	○	○	○	○	○	○
◎	1	3	2	2	1	0	2	1	1	0	0	1	0
○	3	1	1	2	1	3	3	5	2	3	4	2	4
△	3	3	4	3	5	4	2	1	4	4	3	4	3

区域例－13

	北海道	東北	北関東	南関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	北九州	南九州	沖縄
1人当たり税収	△	△	○	◎	△	◎	○	△	△	△	△	△
財・サービス	△	○	◎	◎	○	◎	◎	◎	△	○	△	○
国内観光	○	◎	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○
入出国旅客	△	△	△	◎	△	△	○	△	△	△	△	△
国際コンテナ物流	○	△	△	◎	△	○	○	△	△	○	△	○
食料(金額ベース)	◎	◎	△	△	△	△	△	△	○	△	◎	△
廃棄物処理	○	◎	◎	△	○	○	○	○	○	○	○	○
◎	1	3	2	3	0	2	1	1	0	0	1	0
○	3	1	2	1	3	3	5	2	3	4	2	4
△	3	3	3	3	4	2	1	4	4	3	4	3

道州の区域例－7（区域例－14）

※例－7に対し、東京を南関東に含めたものが例－14である。

【例－7】



<区域例－7>

東北を分割することにより、面積は全体としてほぼ均衡することとなるが、人口や経済財政面では、北東北が南九州と並んで低位となる。また、社会資本等の整備状況や経済財政的な自立性はやや低くなる。

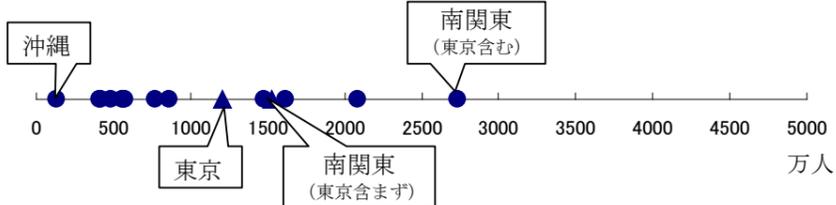
<区域例－14>

南関東が人口、総生産、税収等においてとりわけ大きく、小規模な道州との格差が広がることとなる。

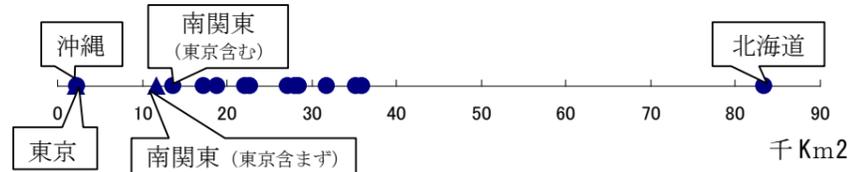
(単位)	人口 (人)	面積 (km ²)	総生産 (100万円)	一人当たり税収 (万円)	一人当たり所得 (万円)	市町村数 (数)
北海道	5,683,062	83,455	19,635,630	50.10	256	180
北東北	4,081,187	35,948	12,537,993	41.57	230	100
南東北	5,736,402	28,039	20,173,697	51.94	257	132
東京	12,064,101	2,102	81,842,885	109.96	413	39
北関東	16,168,519	35,233	54,351,230	55.68	281	268
南関東 (東京を含む)	15,304,431 (27,368,532)	11,613 (13,716)	51,976,086 (133,818,971)	63.33 (83.89)	308 (354)	120 (159)
北陸	5,606,505	22,115	21,374,285	53.58	281	86
東海	14,775,732	28,423	63,800,620	68.15	325	177
近畿	20,855,585	27,173	79,066,004	60.51	287	207
中国	7,732,499	31,813	28,293,382	51.81	271	114
四国	4,154,039	18,789	13,393,067	48.95	247	97
北九州	8,630,016	17,182	28,810,088	50.05	253	133
南九州	4,815,545	22,727	14,427,403	41.68	237	128
沖縄	1,318,220	2,274	3,500,063	37.36	206	41
全国	126,925,843	366,888	493,182,433	61.48	293	1,822

【参考1・道州間の均衡について】

○各道州の人口について

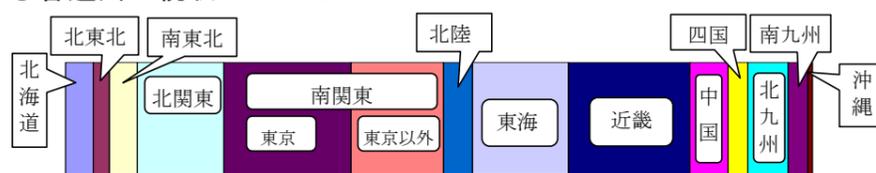


○各道州の面積について

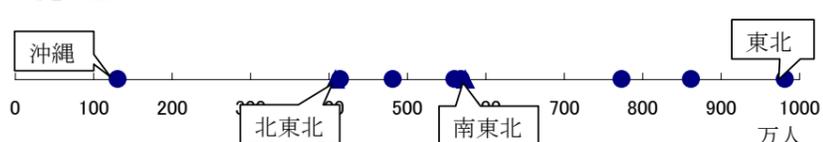


※グラフの上段が例－14（●で標記）、下段が例－7である（変動分のみ▲で標記）

○各道州の税収について



【参考】道州の人口について（上段：例－13、下段：例－14）



【参考2・各道州の自立性について】

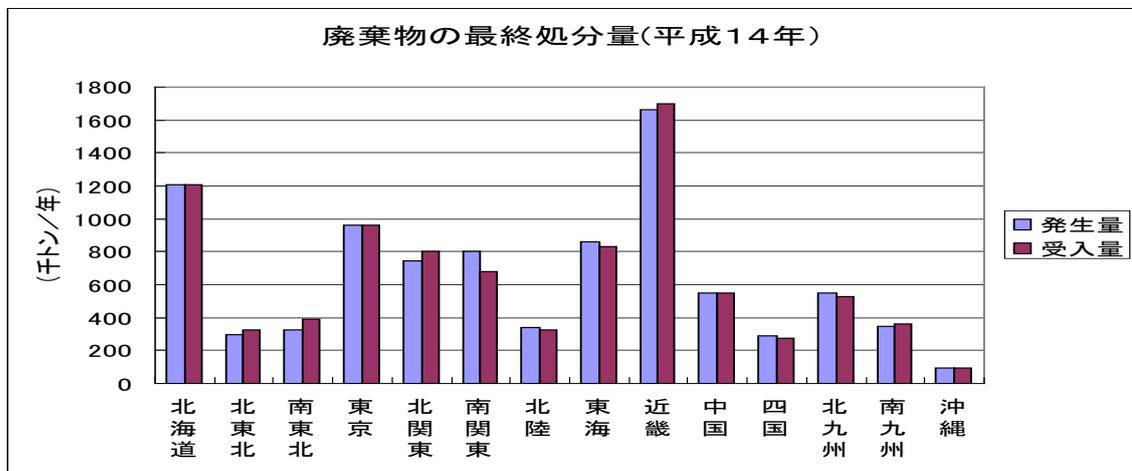
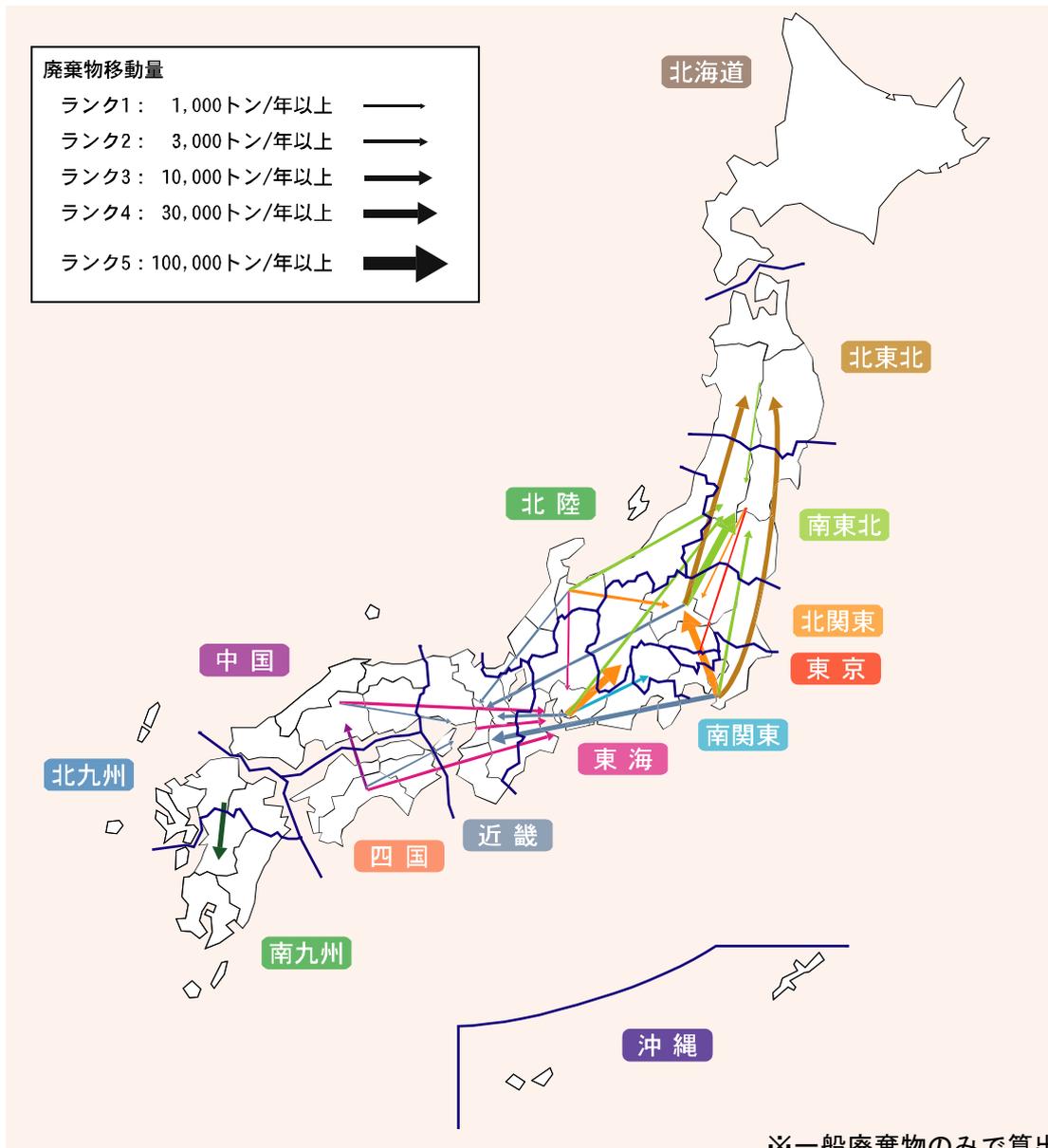
区域例－7

	北海道	北東北	南東北	東京	北関東	南関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	北九州	南九州	沖縄
1人当たり税収	△	△	△	●	○	○	△	●	○	△	△	△	△	△
財・サービス	△	△	●	●	●	△	○	●	●	●	△	○	△	○
国内観光	○	○	●	△	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○
入出国旅客	△	△	△	△	△	●	△	△	○	△	△	△	△	△
国際コンテナ物流	○	△	△	△	△	△	△	○	○	△	△	○	△	○
食料(金額ベース)	●	●	●	△	△	△	△	△	△	△	○	△	●	△
廃棄物処理	○	○	●	○	●	△	○	○	○	○	○	○	○	○
◎	1	1	4	2	2	1	0	2	1	1	0	0	1	0
○	3	2	0	1	2	1	3	3	5	2	3	4	2	4
△	3	4	3	4	3	5	4	2	1	4	4	3	4	3

区域例－14

	北海道	北東北	南東北	北関東	南関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	北九州	南九州	沖縄
1人当たり税収	△	△	△	○	●	△	●	○	△	△	△	△	△
財・サービス	△	△	●	●	●	○	●	●	●	△	○	△	○
国内観光	○	○	●	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○
入出国旅客	△	△	△	△	●	△	△	○	△	△	△	△	△
国際コンテナ物流	○	△	△	△	○	△	○	○	△	△	○	△	○
食料(金額ベース)	●	●	●	△	△	△	△	△	△	○	△	●	△
廃棄物処理	○	○	●	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○
◎	1	1	4	2	3	0	2	1	1	0	0	1	0
○	3	2	0	2	1	3	3	5	2	3	4	2	4
△	3	4	3	3	3	4	2	1	4	4	3	4	3

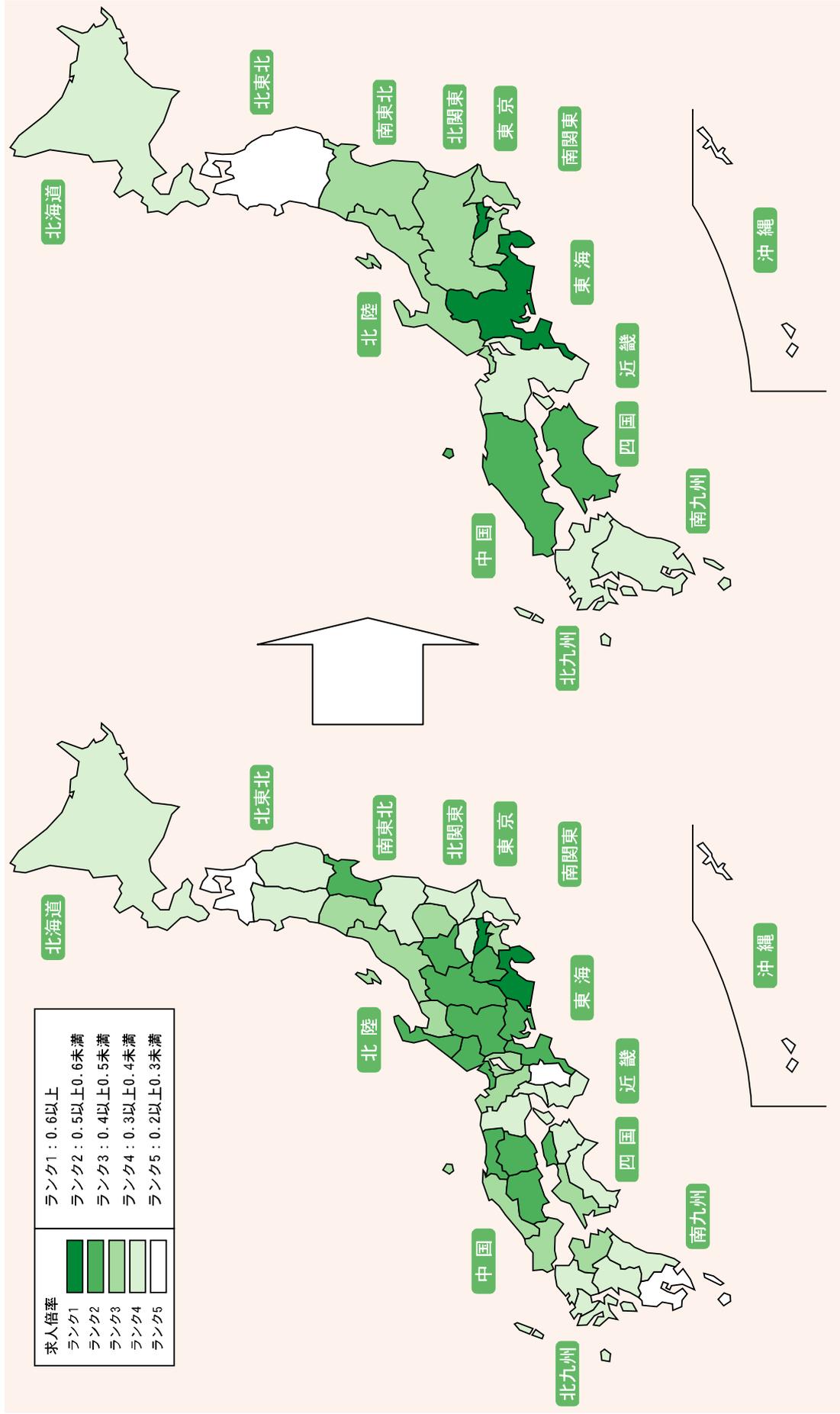
【廃棄物の最終処分】



出典：「平成14年日本の廃棄物処理」より集計

求人倍率（都道府県、2002年）

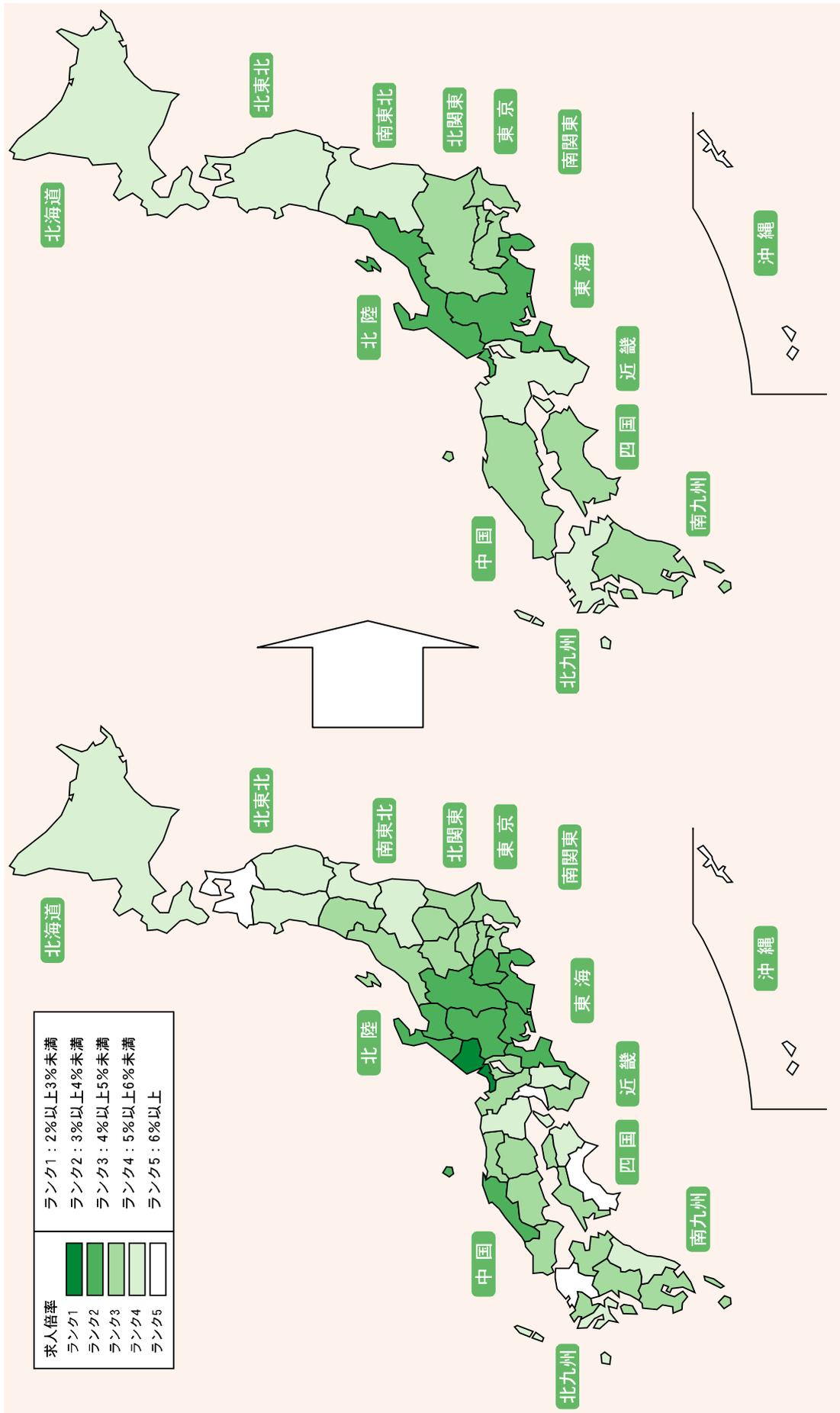
求人倍率（14道州、2002年）



出典：「業務統計を活用した新規指標」より集計

完全失業率（都道府県、2004年）

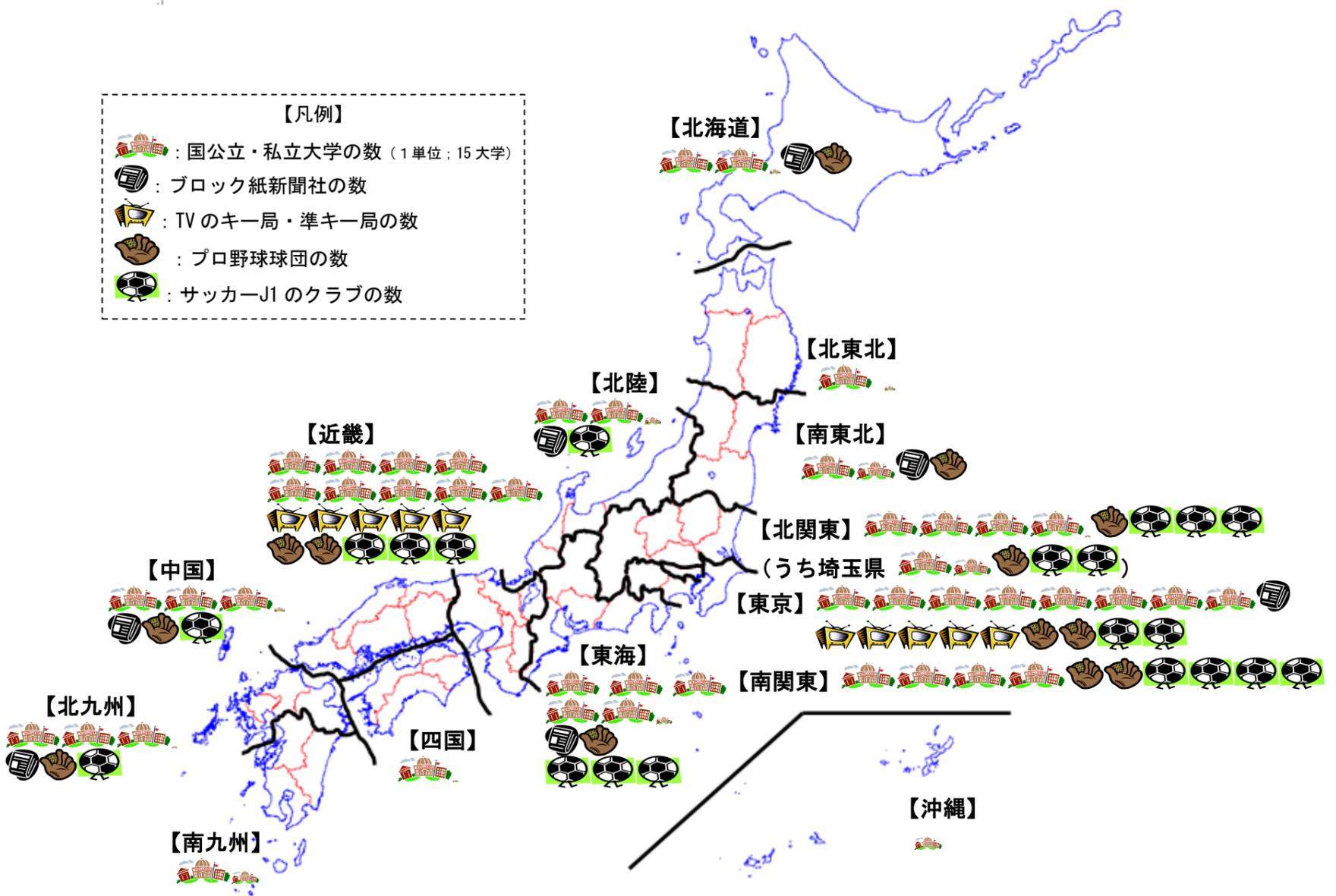
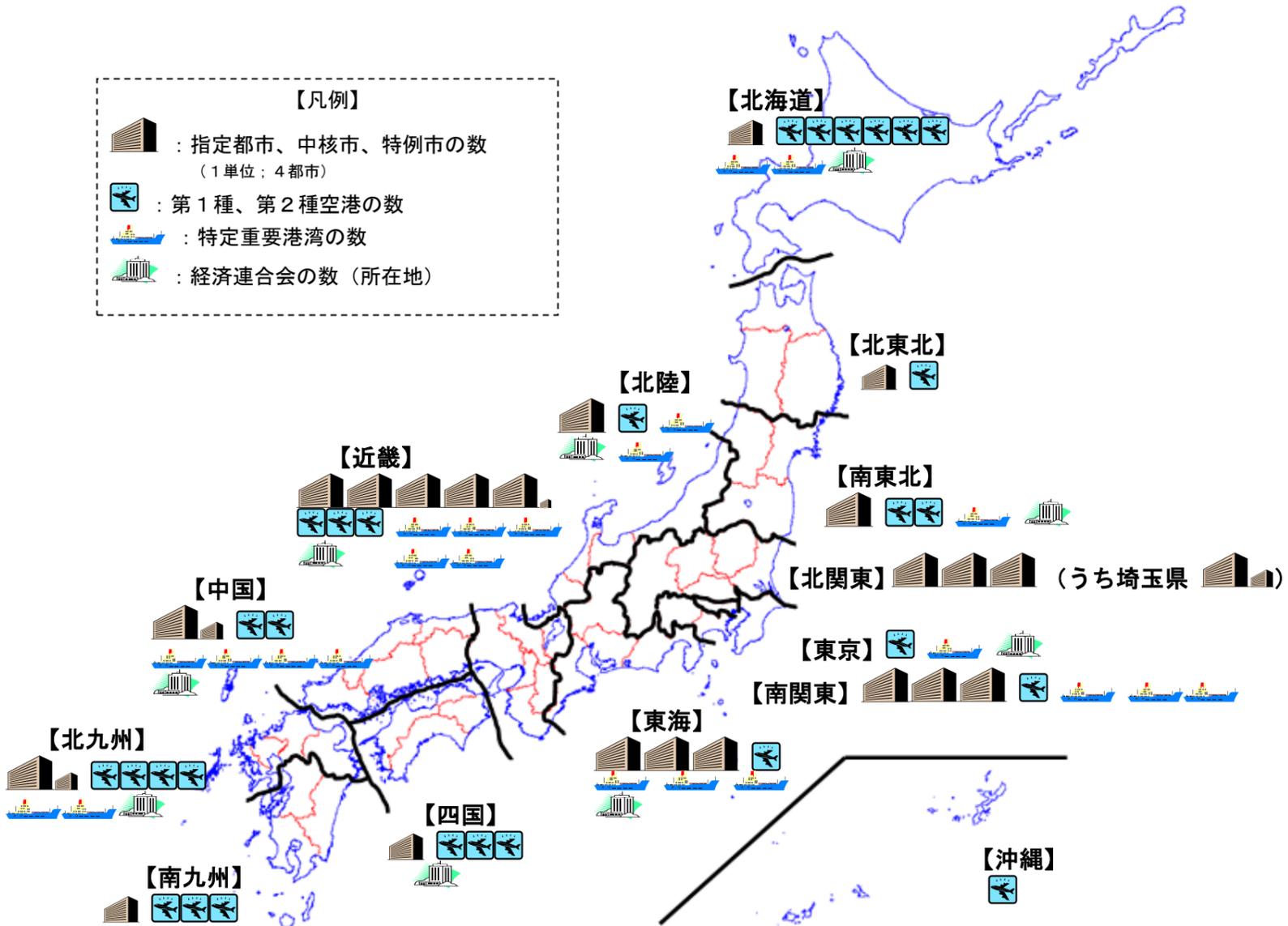
完全失業率（14道州、2004年）



出典：「労働力調査」より集計

参考3・各道州の社会資本等の整備状況について

～最も細分化した区域例（区域例－7〔14団体〕の場合～



東北地方（7県）

青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県の7県



圏域の規模（カッコ内は対全国シェア(%)、又は対全国比(全国=100)）

人口 (2004.10.1)	面積 (2004年)	GDP (2002年度)	1人当たりGDP (2002年度)
12,158千人 (9.5)	74,926 km ² (19.8)	41,751十億円 (8.5)	3,410千円 (88.1)
将来推計人口			
(2030年)	(2050年)		
10,992千人 (9.3)	9,461千人 (9.4)		

将来推計人口：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」の中間推計をもとに国土交通省国土計画局作成。移動率の仮定は、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定したケース。

国の地方支分部局、経済団体等との関係

- ・多くの地方支分部局は、新潟県を除く6県を一つの管轄区域とする。
- ・新潟県は、関東又は北陸の地方支分部局管轄の場合が多い。
- ・東北経済連合会の区域
- ・旧東北開発促進計画の区域

人口30万人以上の都市（2005/12/1現在、括弧内は2000年国調人口(千人)）
 仙台市（1,008）、新潟市（809）

青森市（319）、秋田市（336）、いわき市（360）、郡山市（335）

国際定期便のある空港（数字は週当たり便数）

- 青森空港（ソウル3、ハバロフスク2）
- 秋田空港（ソウル3）
- 仙台空港（北京/上海3、北京/大連2、長春2、グアム4、ソウル7、台北2）
- 福島空港（ソウル5、上海2）
- 新潟空港（グアム2、ハルビン4、ハバロフスク2、上海3、ウラジオストク3、ソウル7）

主な港湾（2003年外貿コンテナ取扱個数全国上位30位まで。%は全国シェア）

- 八戸港（26千TEU、0.19%）
- 仙台釜港（80千TEU、0.58%）
- 秋田港（40千TEU、0.29%）
- 新潟港（120千TEU、0.88%）

TEUとは20ft.(コンテナの長さ)換算のコンテナ取扱個数の単位

広域的な取組の例（取組内容の詳細は、第1回圏域部会参考資料1 p9以降を参照）

- ・東北インテリジェント・コスモス構想
- ・東北広域観光推進協議会
- ・東北インキュベーション・センター推進センター
- ・東北ベンチャー・ラウンド推進センター
- ・日中経済協力会議

その他

- ・この7県に北海道を加えて北海道東北知事会。

東北地方（6県）

青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県の6県



圏域の規模（カッコ内は対全国シェア(%)、又は対全国比(全国=100)）

人口 (2004.10.1)	面積 (2004年)	GDP (2002年度)	1人当たりGDP (2002年度)
9,706千人 (7.6)	63,987km ² (16.9)	32,712十億円 (6.6)	3,345千円 (86.4)

将来推計人口：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」の中位推計をもとに国土交通省国土計画局作成。移動率の仮定は、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定したケース。

将来推計人口 (2030年)	(2050年)
8,807千人 (7.5)	7,587千人 (7.5)

国の地方支分部局、経済団体等との関係

- ・ 国の地方支分部局にはこの6県を管轄区域とするものが多い。
- ・ 東北六県商工会議所連合会の区域。

人口30万人以上の都市（2005/12/1現在、括弧内は2000年国調人口(千人)）
仙台市（1,008）

青森市（319）、秋田市（336）、いわき市（360）、郡山市（335）

国際定期便のある空港（数字は週当たり便数）

- 青森空港（ソウル3、ハバロフスク2）
- 秋田空港（ソウル3）
- 仙台空港（北京/上海3、北京/大連2、長春2、グアム4、ソウル7、台北2）
- 福島空港（ソウル5、上海2）

主な港湾(2003年外貿コンテナ取扱個数全国上位30位まで。%は全国シェア)

- 八戸港（26千TEU、0.19%）
- 仙台塩釜港（80千TEU、0.58%）
- 秋田港（40千TEU、0.29%）

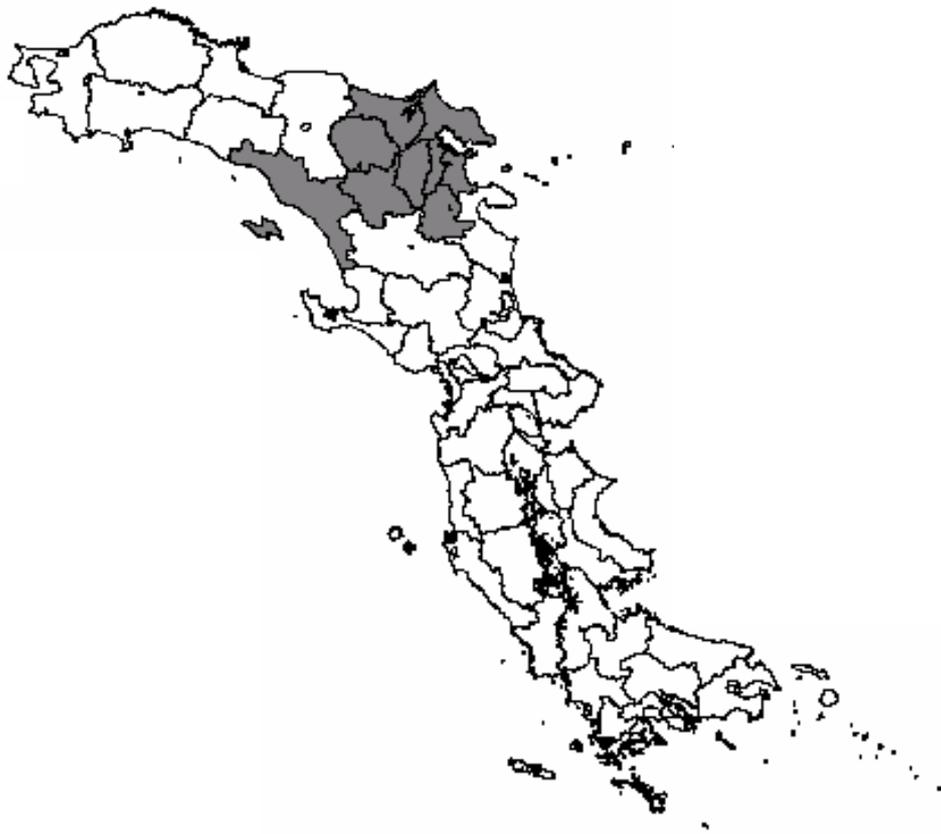
広域的な取組の例（取組内容の詳細は、第1回圏域部会参考資料1 p9以降を参照）

- ・ 東北6県観光振興戦略

その他

首都圏

茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 新潟県 山梨県の9都県



圏域の規模 (カッコ内は対全国シェア(%), 又は対全国比(全国=100))

人口 (2004.10.1)	面積 (2004年)	GDP (2002年度)	1人当たりGDP (2002年度)
44,569千人 (34.9)	47,289km ² (12.5)	189,255十億円 (38.4)	4,279千円 (110.6)

将来推計人口

(2030年)	(2050年)
41,488千人 (35.3)	35,083千人 (34.9)

将来推計人口: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」の中心推計をもとに国土交通省国土計画局作成。移動率の仮定は、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定したケース。

国の地方支分部局、経済団体等との関係

- ・この9都県を管轄区域とする地方支分部局はない。
- ・新潟県は、北陸の地方支分部局の管轄の場合もある。

人口30万人以上の都市 (2005/12/1現在、括弧内は2000年国調人口(千人))
 さいたま市(1,133)、千葉市(887)、船橋市(550)、八王子市(536)、横浜
 市(3,427)、川崎市(1,250)、相模原市(606)、新潟市(809)

宇都宮市(444)、前橋市(320)、川口市(460)、川越市(331)、所沢市(330)、
 越谷市(308)、松戸市(465)、市川市(449)、柏市(374)、町田市(377)、
 横須賀市(429)、藤沢市(379)

国際定期便のある空港 (数字は週当たり便数)

東京国際空港(ソウル56)
 成田国際空港(多数につき省略)
 新潟空港(グアム2、ハルビン4、ハバロフスク2、上海3、ウラジストク3、
 ソウル7)

主な港湾(2003年外貿コンテナ取扱個数全国上位30位まで。%は全国シェア)

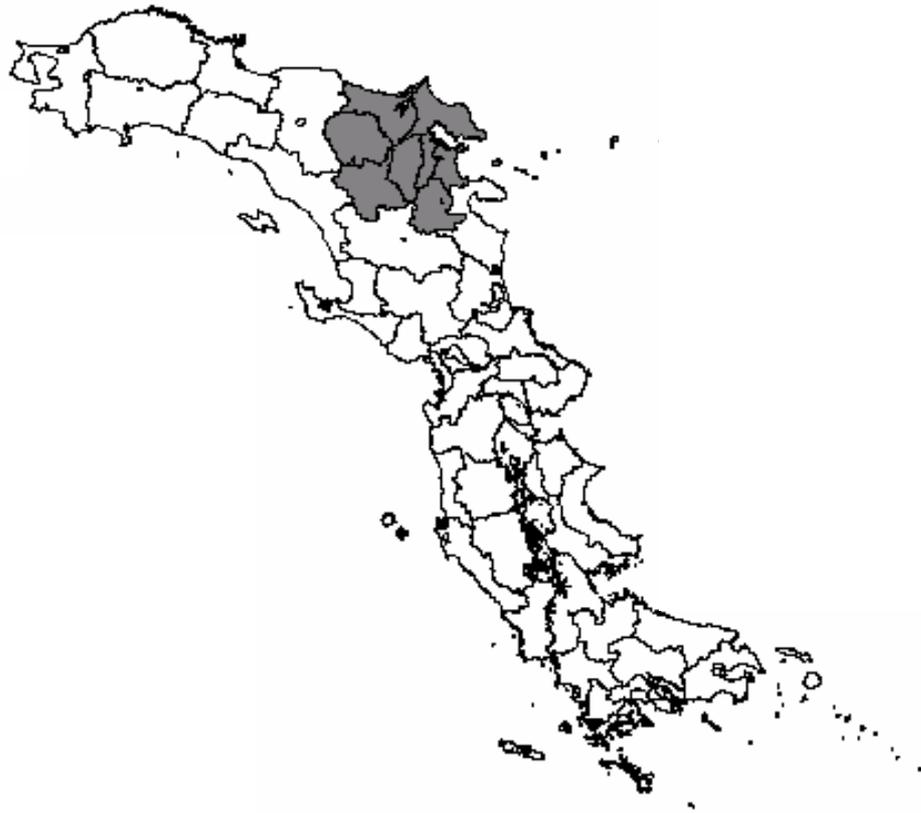
千葉港(47千TEU、0.34%)
 東京港(3,075千TEU、22.35%)
 横浜港(2,415千TEU、17.55%)
 川崎港(30千TEU、0.22%)
 新潟港(120千TEU、0.88%)

広域的な取組の例(取組内容の詳細は、第1回圏域部会参考資料1 p9以降を参照)

その他

首都圏（新潟県除く）

茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県の8都県



圏域の規模（カッコ内は対全国シェア(%)、又は対全国比(全国=100)）

人口 (2004.10.1)	面積 (2004年)	GDP (2002年度)	1人当たりGDP (2002年度)
42,117千人 (33.0)	36,350 km ² (9.6)	180,216十億円 (36.5)	4,316千円 (111.5)

将来推計人口

(2030年)	(2050年)
39,302千人 (33.4)	33,210千人 (33.0)

将来推計人口：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」の中位推計をもとに国土交通省国土計画局作成。移動率の仮定は、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定したケース。

国の地方支分部局、経済団体等との関係

- ・この8都県を管轄区域とする地方支分部局としては、総合通信局、運輸局がある。
- ・首都圏整備計画の区域。
- ・関東商工会議所連合会の区域は、これに静岡県を加えたもの。

人口30万人以上の都市（2005/12/1現在、括弧内は2000年国調人口(千人)）
 さいたま市（1,133）、千葉市（887）、船橋市（550）、八王子市（536）、横浜
 市（3,427）、川崎市（1,250）、相模原市（606）

宇都宮市（444）、前橋市（320）、川口市（460）、川越市（331）、所沢市（330）、
 越谷市（308）、松戸市（465）、市川市（449）、柏市（374）、町田市（377）、
 横須賀市（429）、藤沢市（379）

国際定期便のある空港（数字は週当たり便数）

東京国際空港（ソウル56）

成田国際空港（多数につき省略）

主な港湾（2003年外貿コンテナ取扱個数全国上位30位まで。%は全国シェア）

千葉港（47千TEU、0.34%）

東京港（3,075千TEU、22.35%）

横浜港（2,415千TEU、17.55%）

川崎港（30千TEU、0.22%）

広域的な取組の例（取組内容の詳細は、第1回圏域部会参考資料1 p9以降を参照）

その他

北関東地方（4県）

茨城県、栃木県、群馬県、新潟県の4県



圏域の規模（カッコ内は対全国シェア(%)、又は対全国比(全国=100)）

人口 (2004.10.1)	面積 (2004年)	GDP (2002年度)	1人当たりGDP (2002年度)
9,487千人 (7.4)	29,806 km ² (7.9)	35,492十億円 (7.2)	3,737千円 (96.6)

将来推計人口：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」の中位推計をもとに国土交通省国土計画局作成。移動率の仮定は、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定したケース。

将来推計人口

(2030年)	(2050年)
8,848千人 (7.5)	7,619千人 (7.6)

国の地方支分部局、経済団体等との関係

- ・この4県を管轄区域とする地方支分部局はない。
- ・新潟県は、北陸の地方支分部局の管轄の場合もある。

人口30万人以上の都市（2005/12/1現在、括弧内は2000年国調人口(千人)）
新潟市（809）

宇都宮市（444）、前橋市（320）

国際定期便のある空港（数字は週当たり便数）
新潟空港（グアム2、ハルビン4、ハバロフスク2、上海3、ウラジオストク3、ソウル7）

主な港湾（2003年外貿コンテナ取扱個数全国上位30位まで。％は全国シェア）
新潟港（120千TEU、0.88％）

- 広域的な取組の例（取組内容の詳細は、第1回圏域部会参考資料1 p9以降を参照）
- ・北関東・新潟地域連携推進協議会

その他

北関東地方（3県）

茨城県、栃木県、群馬県の3県



(1) 圏域の規模（カッコ内は対全国シェア(%)、又は対全国比(全国=100)）

人口 (2004.10.1)	面積 (2004年)	GDP (2002年度)	1人当たりGDP (2002年度)
7,035千人 (5.5)	18,867km ² (5.0)	26,453十億円 (5.4)	3,762千円 (97.2)

(2) 国の地方支分部局、経済団体等との関係

・この3県を管轄区域とする地方支分部局はない。

(3) 人口30万人以上の都市（2005/12/1現在、括弧内は2000年国調人口(千人)）
宇都宮市（444）、前橋市（320）

(4) 国際定期便のある空港（数字は週当たり便数）
なし

(5) 主な港湾（2003年外貿コンテナ取扱個数全国上位30位まで。%は全国シェア）
なし

(6) 広域的な取組の例（取組内容の詳細は、第1回圏域部会参考資料1 p9以降を参照）
・広域連携物流特区

(7) その他

首都圏（5都県）

埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県の5都県



圏域の規模（カッコ内は対全国シェア(%)、又は対全国比(全国=100)）

人口 (2004.10.1)	面積 (2004年)	GDP (2002年度)	1人当たりGDP (2002年度)
35,082千人 (27.5)	17,483 km ² (4.6)	153,763十億円 (31.2)	4,428千円 (114.4)
将来推計人口			
(2030年)	(2050年)		
32,640千人 (27.8)	27,464千人 (27.3)		

将来推計人口：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」の中位推計をもとに国土交通省国土計画局作成。移動率の仮定は、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定したケース。

国の地方支分部局、経済団体等との関係

・この5都県を管轄区域とする地方支分部局はない。

人口30万人以上の都市（2005/12/1現在、括弧内は2000年国調人口(千人)）
 さいたま市（1,133）、千葉市（887）、船橋市（550）、八王子市（536）、横浜
 市（3,427）、川崎市（1,250）、相模原市（606）

川口市（460）、川越市（331）、所沢市（330）、越谷市（308）、松戸市（465）、
 市川市（449）、柏市（374）、町田市（377）、横須賀市（429）、藤沢市（379）

国際定期便のある空港（数字は週当たり便数）

東京国際空港（ソウル56）
 成田国際空港（多数につき省略）

主な港湾（2003年外貨コンテナ取扱個数全国上位30位まで。％は全国シェア）
 千葉港（47千TEU、0.34%）
 東京港（3,075千TEU、22.35%）
 横浜港（2,415千TEU、17.55%）
 川崎港（30千TEU、0.22%）

広域的な取組の例（取組内容の詳細は、第1回圏域部会参考資料1 p9以降を参照）

その他

北陸地方～中部圏

富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県の8県



圏域の規模 (カッコ内は対全国シェア(%), 又は対全国比(全国=100))

人口 (2004.10.1)	面積 (2004年)	GDP (2002年度)	1人当たりGDP (2002年度)
20,293千人 (15.9)	52,198 km ² (13.8)	84,090十億円 (17.1)	4,158千円 (107.4)

将来推計人口

(2030年)	(2050年)
18,782千人 (16.0)	16,236千人 (16.1)

将来推計人口: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」の中心推計をもとに国土交通省国土計画局作成。移動率の仮定は、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定したケース。

国の地方支分部局、経済団体等との関係

- ・この8県を管轄区域とする地方支分部局の管轄の場合もある。
- ・長野県及び静岡県は、関東の地方支分部局の管轄の場合もある。
- ・富山県、石川県及び福井県は、北陸の地方支分部局の管轄の場合もある。
- ・さらに福井県は、近畿の地方支分部局の管轄の場合もある。

人口30万人以上の都市 (2005/12/1現在、括弧内は2000年国調人口(千人))
 静岡市 (707)、浜松市 (786)、名古屋 (2,172)

富山市 (421)、金沢市 (456)、長野市 (379)、岐阜市 (403)、豊橋市 (365)、
 豊田市 (395)、岡崎市 (337)、一宮市 (363)、四日市市 (302)

国際定期便のある空港 (数字は週当たり便数)
 富山空港 (ソウル3、ウラジオストク2、大連4)
 小松空港 (ソウル4、上海2、ルクセンブルグ (貨物) 5)
 中部国際空港 (多数につき省略)

主な港湾(2003年外貿コンテナ取扱個数全国上位30位まで。%は全国シェア)
 伏木富山港 (46千TEU、0.34%)
 清水港 (375千TEU、2.72%)
 名古屋港 (1,930千TEU、14.03%)
 四日市港 (130千TEU、0.95%)

広域的な取組の例(取組内容の詳細は、第1回圏域部会参考資料1 p9以降を参照)

その他

北陸地方（4県）

新潟県、富山県、石川県、福井県の4県



(1) 圏域の規模（カッコ内は対全国シェア(%)、又は対全国比(全国=100)）

人口 (2004.10.1)	面積 (2004年)	GDP (2002年度)	1人当たりGDP (2002年度)
5,573千人 (4.4)	22,115km ² (5.9)	21,374十億円 (4.3)	3,822千円 (98.8)

(2) 国の地方支分部局、経済団体等との関係

- ・この4県を管轄区域とする地方支分部局としては、地方農政局がある。
- ・新潟県は、関東の地方支分部局の管轄の場合もある。
- ・富山県、石川県及び福井県は、中部の地方支分部局の管轄の場合もある。
- ・さらに福井県は、近畿の地方支分部局の管轄の場合もある。

(3) 人口30万人以上の都市（2005/12/1現在、括弧内は2000年国調人口(千人)）

新潟市 (809)
富山市 (421)、金沢市 (456)

(4) 国際定期便のある空港（数字は週当たり便数）

新潟空港（グアム2、ハルビン4、ハバロフスク2、上海3、ウジゴストク3、ソウル7）
富山空港（ソウル3、ウラジオストク2、大連4）
小松空港（ソウル4、上海2、ルクセンブルグ（貨物）5）

(5) 主な港湾（2003年外貿コンテナ取扱個数全国上位30位まで。%は全国シェア）

新潟港 (120千TEU、0.88%)
伏木富山港 (46千TEU、0.34%)

(6) 広域的な取組の例（取組内容の詳細は、第1回圏域部会参考資料1 p9以降を参照）

(7) その他

北陸地方（3県）

富山県、石川県、福井県の3県



圏域の規模（カッコ内は対全国シェア(%)、又は対全国比(全国=100)）

人口 (2004.10.1)	面積 (2004年)	GDP (2002年度)	1人当たりGDP (2002年度)
3,121千人 (2.4)	11,176 km ² (3.0)	12,335十億円 (2.5)	3,945千円 (101.9)
将来推計人口			
(2030年)	(2050年)		
2,797千人 (2.4)	2,387千人 (2.4)		

将来推計人口：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」の中位推計をもとに国土交通省国土計画局作成。移動率の仮定は、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定したケース。

国の地方支分部局、経済団体等との関係

- ・この3県を管轄区域とする地方支分部局は、総合通信局、財務局及びび国税局がある。
- ・富山県、石川県及び福井県は、中部の地方支分部局の管轄の場合もある。
- ・さらに福井県は、近畿の地方支分部局の管轄の場合もある。
- ・北陸経済連合会の範囲
- ・旧北陸地方開発促進計画の区域。

人口30万人以上の都市（2005/12/1現在、括弧内は2000年国調人口(千人)）
富山市（421）、金沢市（456）

国際定期便のある空港（数字は週当たり便数）
富山空港（ソウル3、ウラジオストク2、大連4）
小松空港（ソウル4、上海2、ルクセンブルグ（貨物）5）

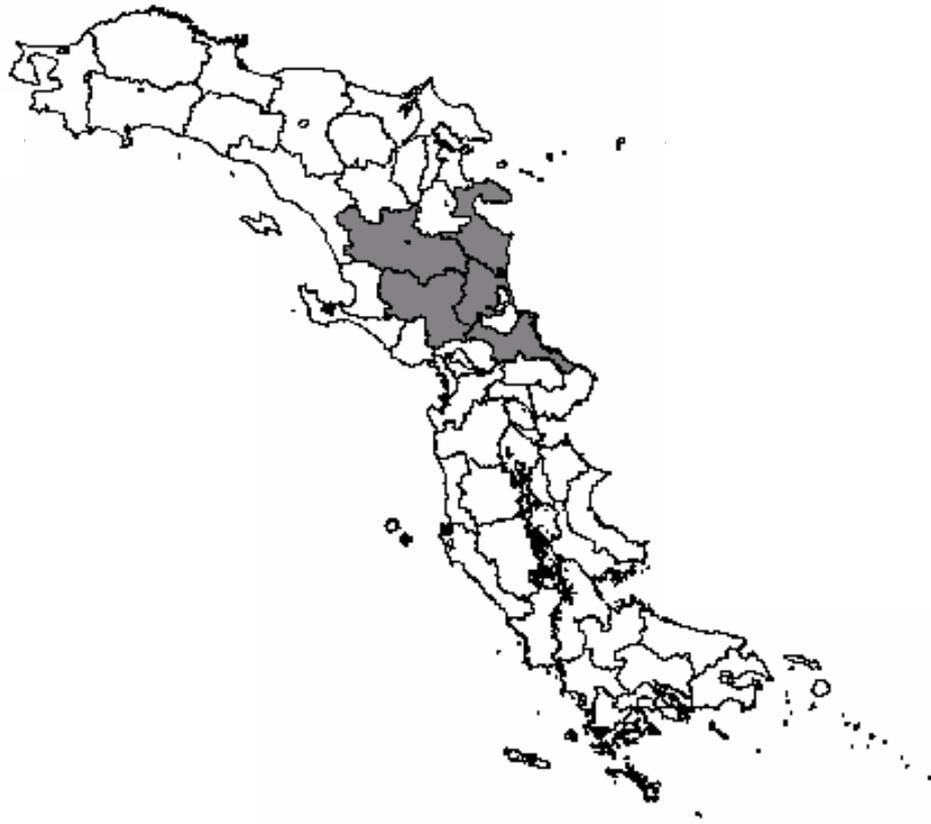
主な港湾（2003年外貿コンテナ取扱個数全国上位30位まで。％は全国シェア）
伏木富山港（46千TEU、0.34％）

広域的な取組の例（取組内容の詳細は、第1回圏域部会参考資料1 p9以降を参照）
・環日本海の経済交流

その他

中部圏

長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県の5県



圏域の規模（カッコ内は対全国シェア(%)、又は対全国比(全国=100)）

人口 (2004.10.1)	面積 (2004年)	GDP (2002年度)	1人当たりGDP (2002年度)
17,172千人 (13.4)	41,021km ² (10.9)	71,755十億円 (14.5)	4,197千円 (108.4)

将来推計人口：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」の中間推計をもとに国土交通省国土計画局作成。移動率の仮定は、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定したケース。

将来推計人口 (2030年)	(2050年)
15,985千人 (13.6)	13,849千人 (13.8)

国の地方支分部局、経済団体等との関係

- ・この5県を管轄区域とする地方支分部局としては、税関がある。
- ・長野県及び静岡県は、関東の地方支分部局の管轄の場合もある。
- ・中部経済連合会の範囲

人口30万人以上の都市（2005/12/1現在、括弧内は2000年国調人口(千人)）
 静岡市（707） 浜松市（786） 名古屋市（2,172）

長野市（379） 岐阜市（403） 豊橋市（365） 豊田市（395） 岡崎市（337）
 一宮市（363） 四日市市（302）

国際定期便のある空港（数字は過当たり便数）
 中部国際空港（多数につき省略）

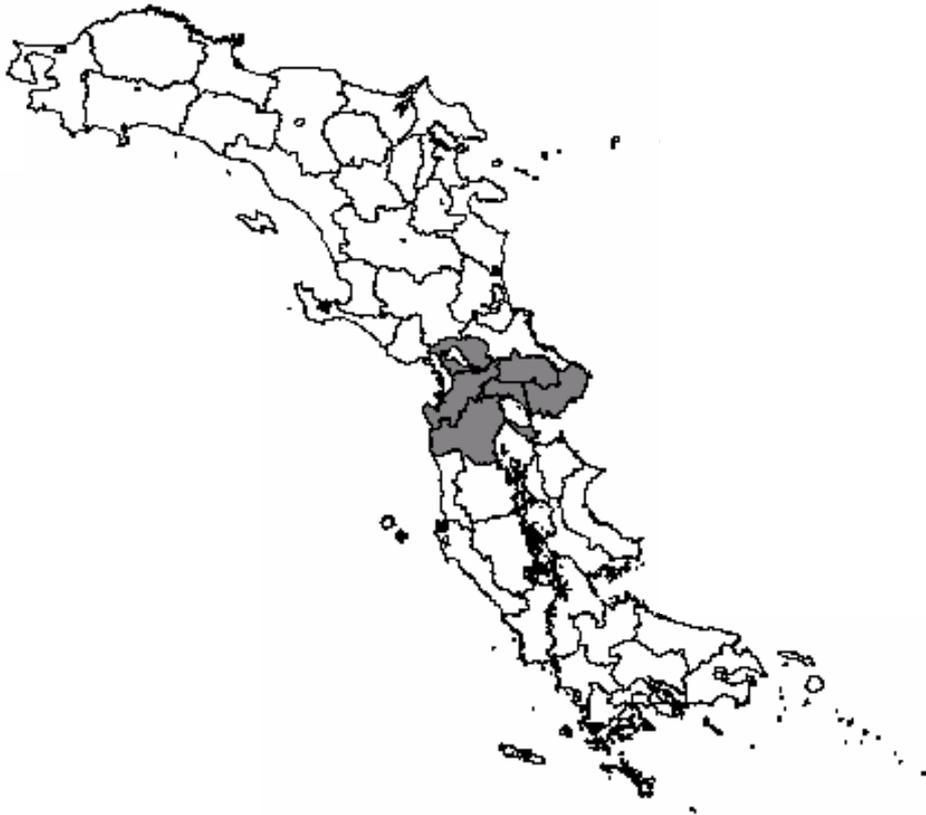
主な港湾（2003年外貨コンテナ取扱個数全国上位30位まで。％は全国シェア）
 清水港（375千TEU、2.72%）
 名古屋港（1,930千TEU、14.03%）
 四日市港（130千TEU、0.95%）

広域的な取組の例（取組内容の詳細は、第1回圏域部会参考資料1 p9以降を参照）

その他

近畿圏

滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の6府県



圏域の規模（カッコ内は対全国シェア(%)、又は対全国比(全国=100)）

人口 (2004.10.1)	面積 (2004年)	GDP (2002年度)	1人当たりGDP (2002年度)
20,892千人 (16.4)	27,173 km ² (7.2)	79,066十億円 (16.0)	3,784千円 (97.8)

将来推計人口	
(2030年)	(2050年)
19,280千人 (16.4)	16,519千人 (16.4)

将来推計人口：国立社会保険・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」の中心推計をもとに国土交通省国土計画局作成。移動率の仮定は、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定したケース。

国の地方支分部局、経済団体等との関係

・この6府県を地方支分部局の管轄区域とするものが多い。

人口30万人以上の都市（2005/12/1現在、括弧内は2000年国調人口(千人)）
 京都市（1,474）、大阪市（2,599）、堺市（830）、東大阪市（515）、神戸市（1,493）

枚方市（403）、豊中市（392）、高槻市（357）、吹田市（348）、姫路市（478）、
 尼崎市（466）、西宮市（438）、奈良市（375）、和歌山市（387）

国際定期便のある空港（数字は週当たり便数）
 関西国際空港（多数につき省略）

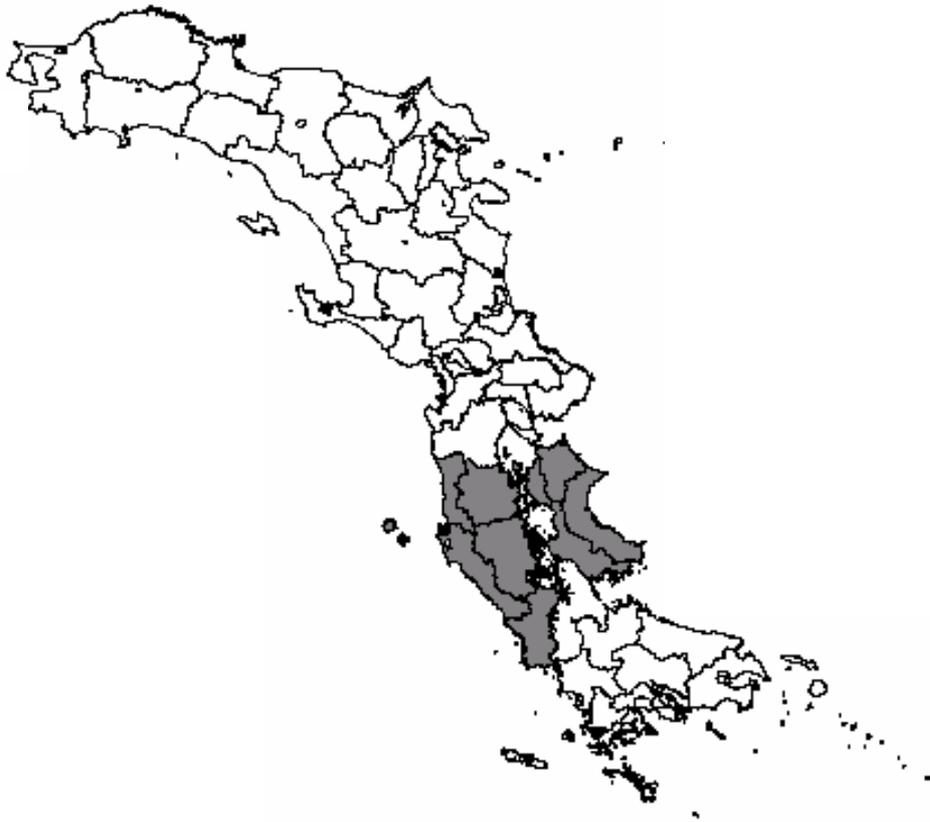
主な港湾（2003年外貿コンテナ取扱個数全国上位30位まで。%は全国シェア）
 大阪港（1,610千TEU、11.70%）
 神戸港（1,765千TEU、12.83%）

広域的な取組の例（取組内容の詳細は、第1回圏域部会参考資料1 p9以降を参照）

その他

中国地方・四国地方

鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、高松市の9県



圏域の規模（カッコ内は対全国シェア(%)、又は対全国比(全国=100)）

人口 (2004.10.1)	面積 (2004年)	GDP (2002年度)	1人当たりGDP (2002年度)
11,803千人 (9.2)	50,602 km ² (13.4)	41,686十億円 (8.5)	3,516千円 (90.9)

将来推計人口

(2030年)	(2050年)
10,448千人 (8.9)	8,908千人 (8.9)

将来推計人口：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」の中心推計をもとに国土交通省国土計画局作成。移動率の仮定は、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定したケース。

国の地方支分部局、経済団体等との関係

- ・この9県を管轄区域とする地方支分部局としては、防衛施設局、行政評価局、厚生局、地方農政局、地方環境事務所がある。
- ・一方、中国と四国が分かれている地方支分部局も多い。

人口30万人以上の都市（2005/12/1現在、括弧内は2000年国調人口(千人)）
岡山市（653）、広島市（1,134）、松山市（508）

倉敷市（461）、福山市（417）、下関市（301）、高松市（337）、高知市（334）

国際定期便のある空港（数字は週当たり便数）

- 米子空港（ソウル3）
- 岡山空港（ソウル7、上海7、グアム2）
- 広島空港（ソウル10、上海7、グアム4、大連/北京4、大連3、台北3）
- 高松空港（ソウル3）
- 松山空港（ソウル3、上海2）

主な港湾（2003年外貿コンテナ取扱個数全国上位30位まで。%は全国シェア）

- 水島港（73千TEU、0.53%）
- 広島港（158千TEU、1.15%）
- 福山港（36千TEU、0.26%）
- 下関港（70千TEU、0.51%）
- 徳山下松港（58千TEU、0.42%）
- 岩国港（39千TEU、0.28%）
- 高松港（25千TEU、0.19%）
- 松山港（28千TEU、0.20%）

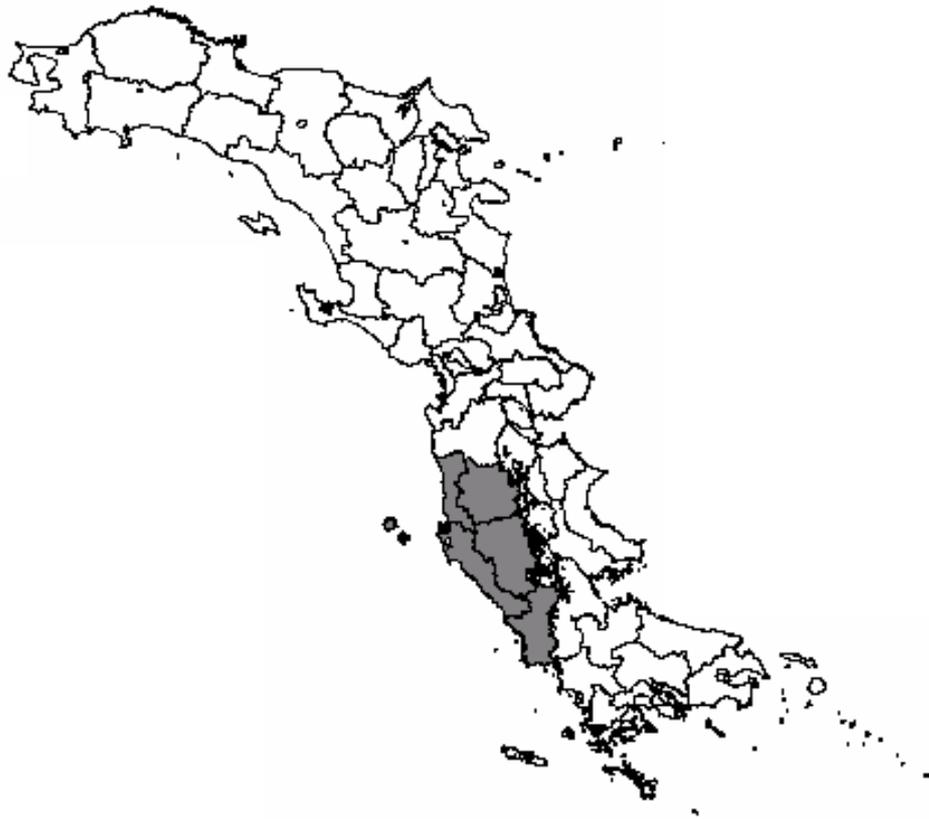
広域的な取組の例（取組内容の詳細は、第1回圏域部会参考資料1 p9以降を参照）

- ・中国サミット
- ・中国・四国ブロック内拠点病院連絡協議会

その他

中国地方

鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県の5県



圏域の規模 (カッコ内は対全国シェア(%), 又は対全国比(全国=100))

人口 (2004.10.1)	面積 (2004年)	GDP (2002年度)	1人当たりGDP (2002年度)
7,692千人 (6.0)	31,813 km ² (8.4)	28,293十億円 (5.7)	3,666千円 (94.7)

将来推計人口

(2030年)	(2050年)
6,862千人 (5.8)	5,887千人 (5.9)

将来推計人口: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」の中位推計をもとに国土交通省国土計画局作成。移動率の仮定は、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定したケース。

国の地方支分部局、経済団体等との関係

- ・この5県を管轄区域とする地方支分部局としては多数ある。
- ・一方、中国と四国が同じ地方支分部局もある。
- ・中国経済連合会の範囲。
- ・中国地方商工会議所連合会の区域。
- ・旧中国地方開発促進計画の区域

人口30万人以上の都市 (2005/12/1 現在、括弧内は2000年国調人口(千人))
岡山市 (653)、広島市 (1,134)

倉敷市 (461)、福山市 (417)、下関市 (301)

国際定期便のある空港 (数字は週当たり便数)

米子空港 (ソウル3)

岡山空港 (ソウル7、上海7、グアム2)

広島空港 (ソウル10、上海7、グアム4、大連/北京4、大連3、台北3)

主な港湾 (2003年外貿コンテナ取扱個数全国上位30位まで。%は全国シェア)

水島港 (73千TEU、0.53%)

広島港 (158千TEU、1.15%)

福山港 (36千TEU、0.26%)

下関港 (70千TEU、0.51%)

徳山下松港 (58千TEU、0.42%)

岩国港 (39千TEU、0.28%)

広域的な取組の例 (取組内容の詳細は、第1回圏域部会参考資料1 p9以降を参照)

- ・中国地域産学官コラボレーション会議
- ・中国地域観光連携事業

その他

- ・この5県で中国知事会。

四国地方

徳島県、香川県、愛媛県、高知県の4県



圏域の規模 (カッコ内は対全国シェア(%), 又は対全国比(全国=100))

人口 (2004.10.1)	面積 (2004年)	GDP (2002年度)	1人当たりGDP (2002年度)
4,111千人 (3.2)	18,789km ² (5.0)	13,393十億円 (2.7)	3,237千円 (83.7)

将来推計人口

(2030年)	(2050年)
3,586千人 (3.1)	3,020千人 (3.0)

将来推計人口: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」の中心推計をもとに国土交通省国土計画局作成。移動率の仮定は、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定したケース。

国の地方支分部局、経済団体等との関係

- ・この4県を管轄区域とする地方支分部局は多数ある。
- ・一方、中国と四国が同じ地方支分部局もある。
- ・四国経済連合会の範囲。
- ・四国商工会議所連合会の区域。
- ・旧四国地方開発促進計画の区域。

人口30万人以上の都市 (2005/12/1現在、括弧内は2000年国調人口(千人))
松山市 (508)

高松市 (337)、高知市 (334)

国際定期便のある空港 (数字は週当たり便数)

高松空港 (ソウル3)

松山空港 (ソウル3、上海2)

主な港湾(2003年外貨トガ取扱個数全国上位30位まで。%は全国シェア)

高松港 (25千TEU、0.19%)

松山港 (28千TEU、0.20%)

広域的な取組の例(取組内容の詳細は、第1回圏域部会参考資料1 p9以降を参照)

- ・四国はひとつ(四国4県連携事業)
- ・歴史・文化推進協議会
- ・野球独立リーグ「四国アイランドリーグ」の設立

その他

- ・この4県で四国知事会。

九州地方

福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、鹿儿島県の7県



圏域の規模（カッコ内は対全国シェア(%)、又は対全国比(全国=100)）

人口 (2004.10.1)	面積 (2004年)	GDP (2002年度)	1人当たりGDP (2002年度)
13,421千人 (10.5)	39,910km ² (10.6)	43,237十億円 (8.8)	3,215千円 (83.1)

将来推計人口：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」の中心推計をもとに国土交通省国土計画局作成。移動率の仮定は、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定したケース。

将来推計人口 (2030年)	(2050年)
12,349千人 (10.5)	10,760千人 (10.7)

国の地方支分部局、経済団体等との関係

- ・概ねこの7県を管轄区域とする地方支分部局が多いが、一部沖縄県まで含むものもある。
- ・九州商工会議所連合会の区域。
- ・旧九州地方開発促進計画の区域

人口30万人以上の都市（2005/12/1現在、括弧内は2000年国調人口(千人)）
 福岡市（1,341）、北九州市（1,011）、熊本市（662）、鹿児島市（602）
 久留米市（305）、長崎市（457）、大分市（454）、宮崎市（306）

国際定期便のある空港（数字は週当たり便数）

- 福岡空港（ソウル25、台北21、上海14、上海/成都7、北京7、大連7、香港7、シガポール7、ホリル7、グアム7、釜山5、濟州5、ハソク5、ソウ4、青島/西安2、アズ3、青島1、武漢/桂林2、広州/海口2、瀋陽2）
 長崎空港（ソウル3、上海2）
 熊本空港（ソウル3）
 大分空港（ソウル3、上海2）
 宮崎空港（ソウル3）
 鹿児島空港（ソウル3、上海2）

主な港湾（2003年外貿コンテナ取扱個数全国上位30位まで。%は全国シェア）

- 博多港（507千TEU、3.69%）
 北九州港（376千TEU、2.73%）
 伊万里港（31千TEU、0.22%）
 大分港（27千TEU、0.20%）
 志布志港（34千TEU、0.24%）

広域的な取組の例（取組内容の詳細は、第1回圏域部会参考資料1 p9以降を参照）

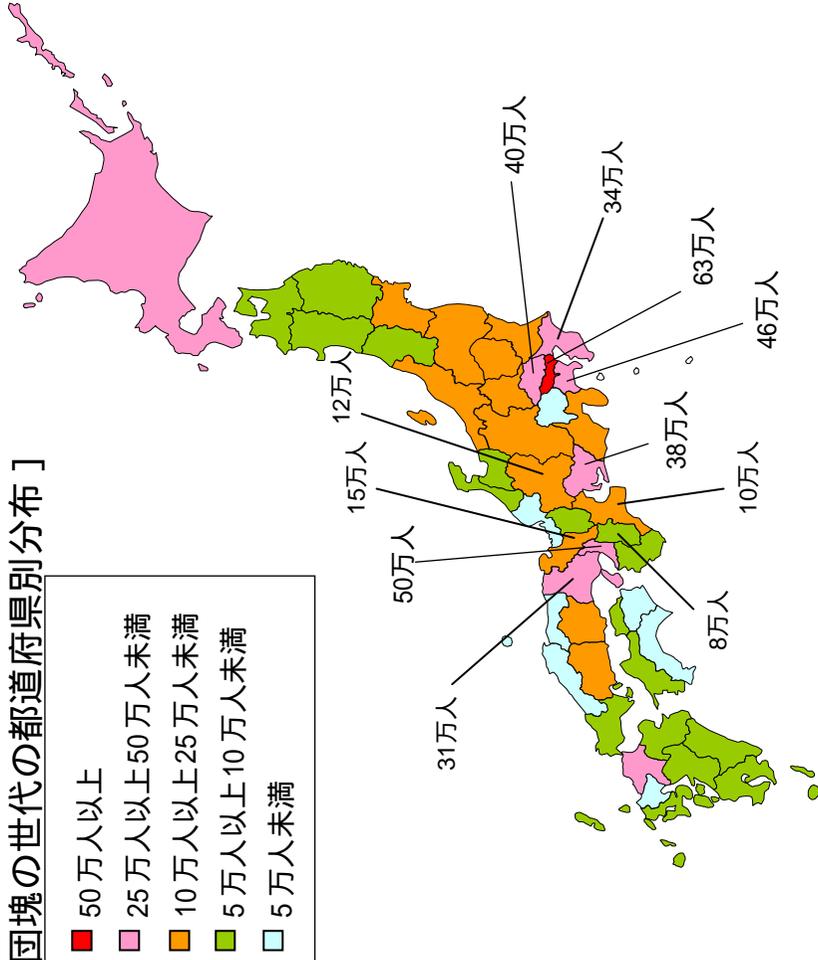
- ・九州観光推進機構
- ・環黄海経済・技術交流会議

その他

団塊の世代の地域分布

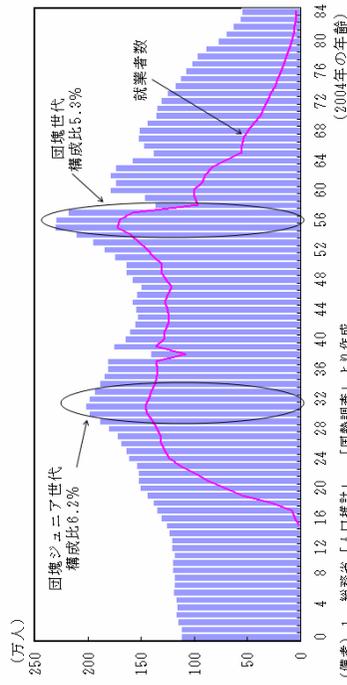
現在大都市地域に多数(約350万人)存在している団塊の世代が、今後大量に定年を迎える(2007年～)。

〔団塊の世代の都道府県別分布〕



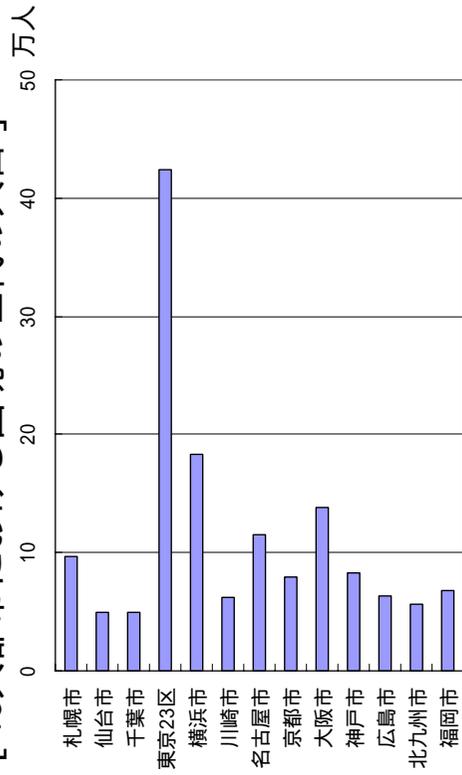
(注) 団塊の世代: 1947～49年生
 (出典) 国勢調査をもとに国土交通省国土計画局作成

〔団塊の世代の人口分布〕



(注) 団塊の世代(1947～49年生)
 (出典) 「平成17年版 経済財政白書」より

〔13大都市における団塊の世代の人口〕



(注) 団塊の世代(1947～49年生)
 (出典) 国勢調査をもとに国土交通省国土計画局作成

4. 地域ブロックの概要

(地域ブロックの区分は「21世紀の国土のグランドデザイン」第3部の地域区分による)

	面積 (2000年) 万k㎡	推計人口 (2002年) 千人	GDP (2002年度) 百万円	行政投資額 (2002年度) 百万円	人口30万人以上都市
全 国	37.8	127,435	493,182,433	35,903,348	
北海道	8.3	5,670	19,635,630	2,580,849	札幌、旭川、函館
東 北 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県	7.9	12,243	41,750,827	4,440,847	仙台、青森、秋田、郡山、いわき、新潟
関 東 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県	3.7	41,760	180,216,143	8,920,861	東京区部、さいたま、千葉、横浜、川崎、宇都宮、前橋、川口、川越、所沢、越谷、船橋、松戸、市川、柏、八王子、町田、相模原、横須賀、藤沢
中 部 長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県	4.3	17,098	71,754,678	4,865,316	名古屋、静岡、長野、岐阜、浜松、豊橋、豊田、岡崎、一宮、四日市
北 陸 富山県、石川県、福井県	1.3	3,127	12,335,148	1,340,447	富山、金沢
近 畿 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	2.7	20,893	79,066,004	4,872,019	京都、大阪、神戸、堺、東大阪、枚方、豊中、高槻、吹田、姫路、尼崎、西宮、奈良、和歌山
中 国 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	3.2	7,718	28,293,382	2,529,426	広島、岡山、倉敷、福山、下関
四 国 徳島県、香川県、愛媛県、高知県	1.9	4,137	13,393,067	1,536,654	高松、松山、高知
九 州 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県	4.2	13,447	43,237,491	4,306,415	北九州、福岡、久留米、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖 縄	0.2	1,339	3,500,063	510,515	那覇

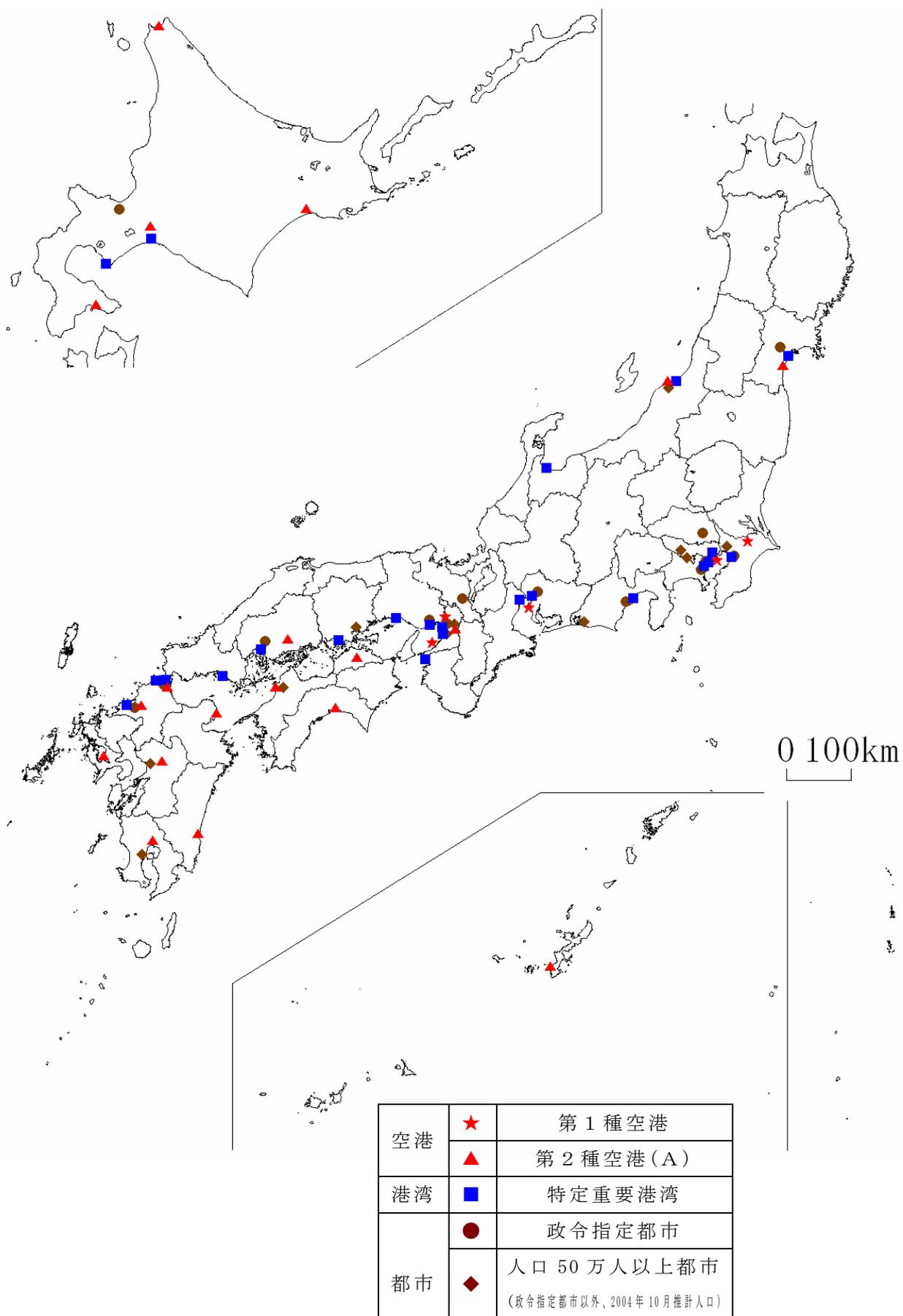
出典：統計でみる県のすがた、人口推計（以上、総務省）、平成14年度県民経済計算（内閣府）、平成14年度行政投資実績（総務省）

※単位未満は四捨五入してあるので、全国の数字と内訳の計は一致していないところがある。

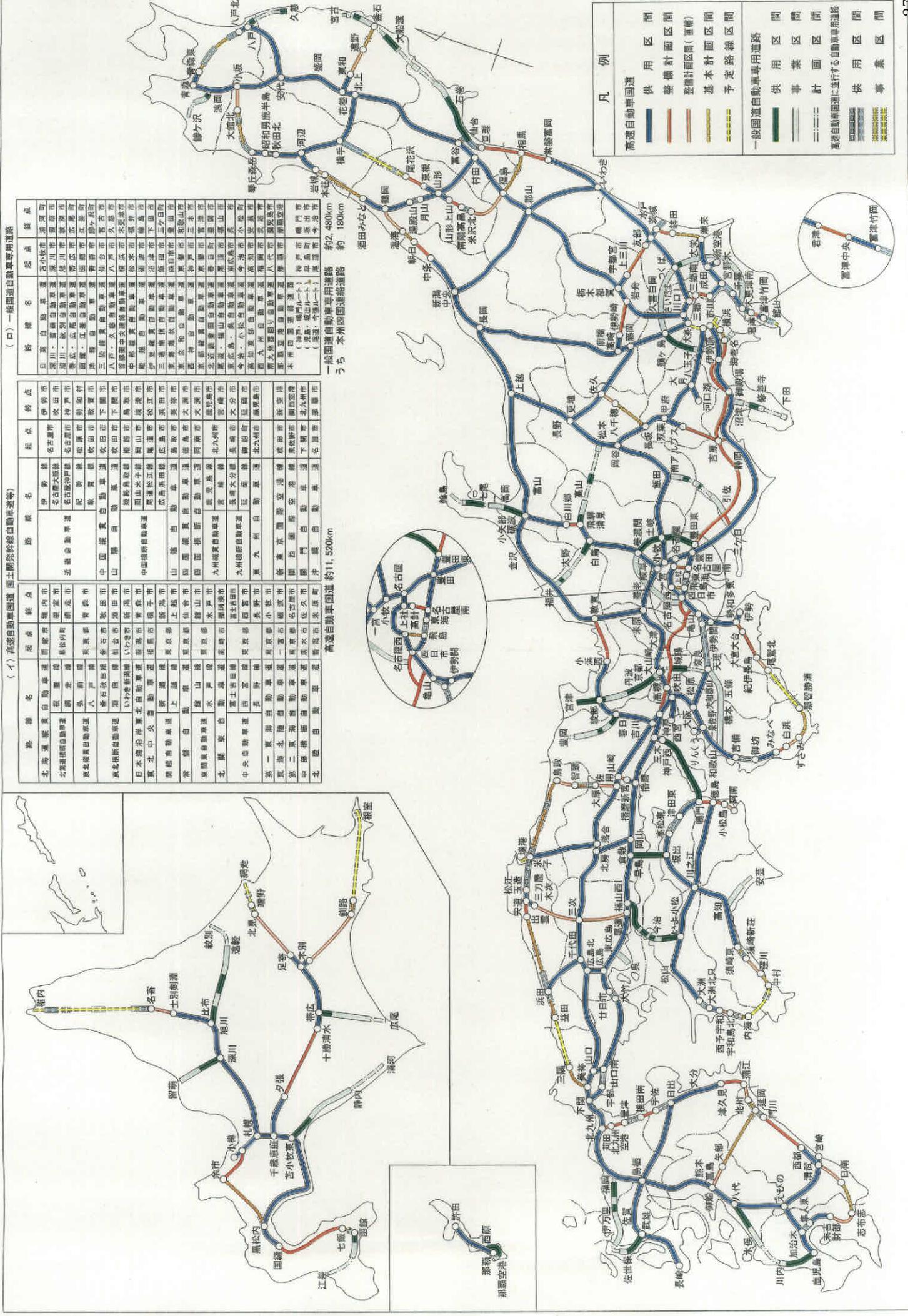
※推計人口は10月1日現在。

※GDPの全国値は各地域ブロックの数字を合計したものであり、国内総生産の数字とは一致していない。

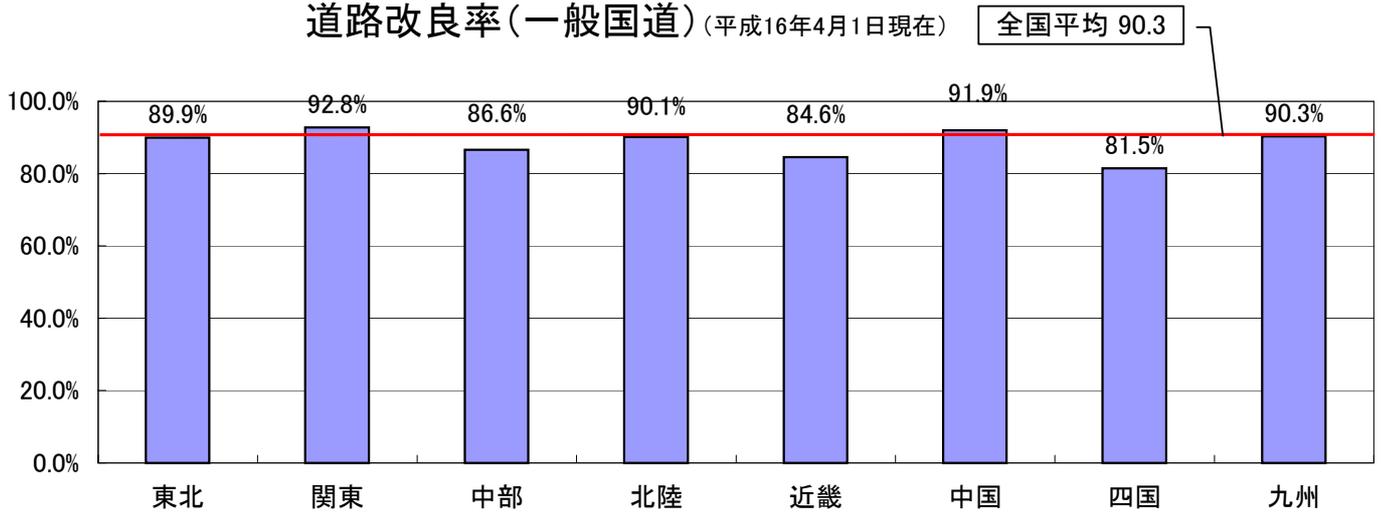
3. 全国主要空港・港湾・都市



高規格幹線道路網図

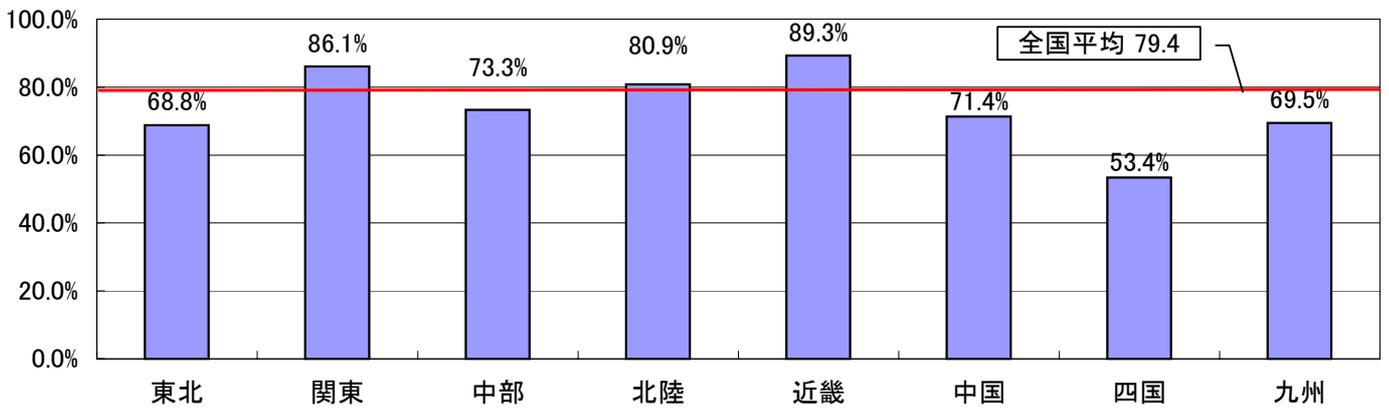


道路改良率(一般国道) (平成16年4月1日現在)



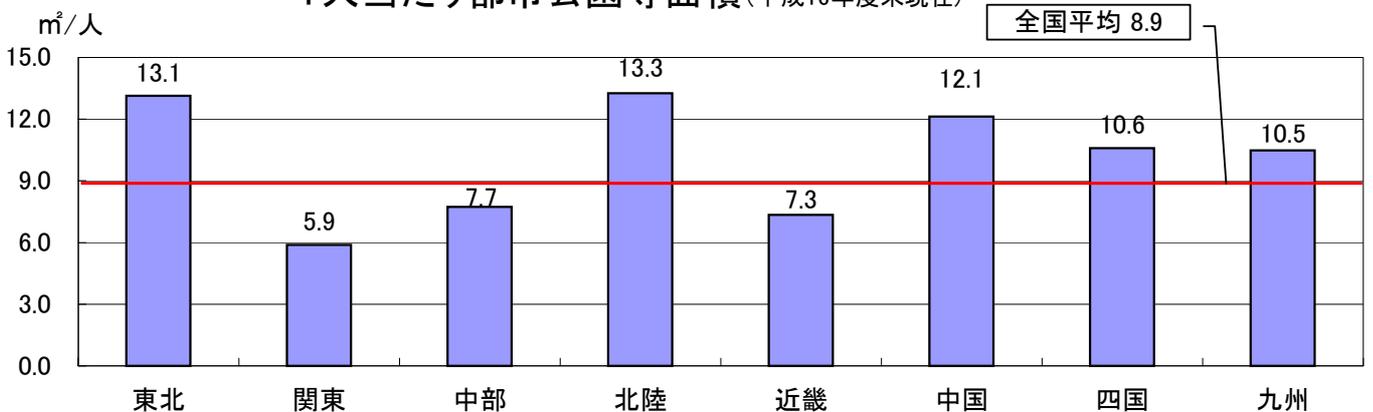
改良済延長を实延長で除したもの。国土交通省道路局資料より国土計画局作成

汚水処理人口普及率(平成16年度末現在)



下水道、農業集落排水施設等、合併処理浄化槽、コミュニティプラントの汚水処理施設による整備人口の総人口に対する割合。
平成17年8月22日 国土交通省、農林水産省、環境省 記者発表資料より国土計画局作成

1人当たり都市公園等面積(平成16年度末現在)

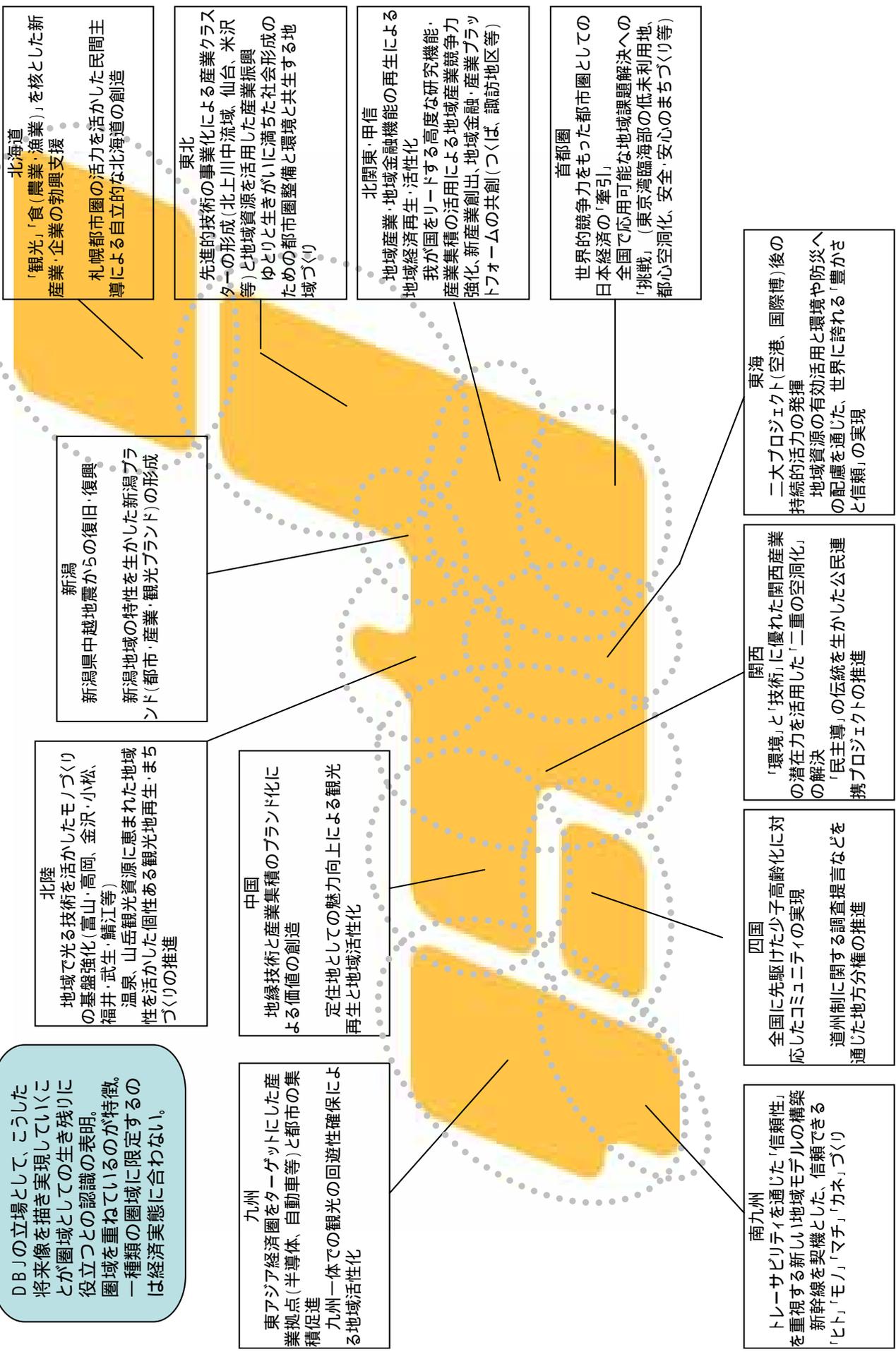


特定地区公園(カントリーパーク)を含む。国土交通省都市・地域整備局資料より国土計画局作成

※地域ブロックは、いずれも「21世紀の国土のグランドデザイン」の地域区分に同じ

日本政策投資銀行 各地域の地域づくり活動中期ビジョン（概要）

DBJの立場として、こうした将来像を描き実現していくことが圏域としての生き残りに役立つとの認識の表明。圏域を重ねているのが特徴。一種類の圏域に限定するのは経済実態に合わない。



北海道
「観光」「食（農業・漁業）」を核とした新産業・企業の勃興支援
札幌都市圏の活力を活かした民間主導による自立的な北海道の創造

東北
先進的技術の事業化による産業クラスターの形成（北上川中流域、仙台、米沢等）と地域資源を活用した産業振興ゆとりと生きがいに満ちた社会形成のための都市圏整備と環境と共生する地域づくり

北関東・甲信
地域産業・地域金融機能の再生による地域経済再生・活性化
我が国をリードする高度な研究機能・産業集積の活用による地域産業競争力強化、新産業創出、地域金融・産業プラットフォームの共創（つくば、諏訪地区等）

首都圏
世界的競争力をもった都市圏としての日本経済の「牽引」
全国で応用可能な地域課題解決への「挑戦」（東京湾臨海部の低未利用地、都市空洞化、安全・安心のまちづくり等）

新潟
新潟県中越地震からの復旧・復興
新潟地域の特性を生かした新潟ブランド（都市・産業・観光ブランド）の形成

北陸
地域で光る技術を活かしたモノづくりの基盤強化（富山・高岡、金沢・小松、福井・武生・鯖江等）
温泉、山岳観光資源に恵まれた地域性を活かした個性ある観光地再生・まちづくりの推進

中国
地縁技術と産業集積のブランド化による価値の創造
定住地としての魅力向上による観光再生と地域活性化

九州
東アジア経済圏をターゲットにした産業拠点（半導体、自動車等）と都市の集積促進
九州一体での観光の回遊性確保による地域活性化

東海
二大プロジェクト（空港、国際博）後の持続的活力の発揮
地域資源の有効活用と環境や防災への配慮を通じた、世界に誇れる「豊かさ」と「信頼」の実現

関西
「環境」と「技術」に優れた関西産業の潜在力を活用した「二重の空洞化」の解決
「民主導」の伝統を生かした公民連携プロジェクトの推進

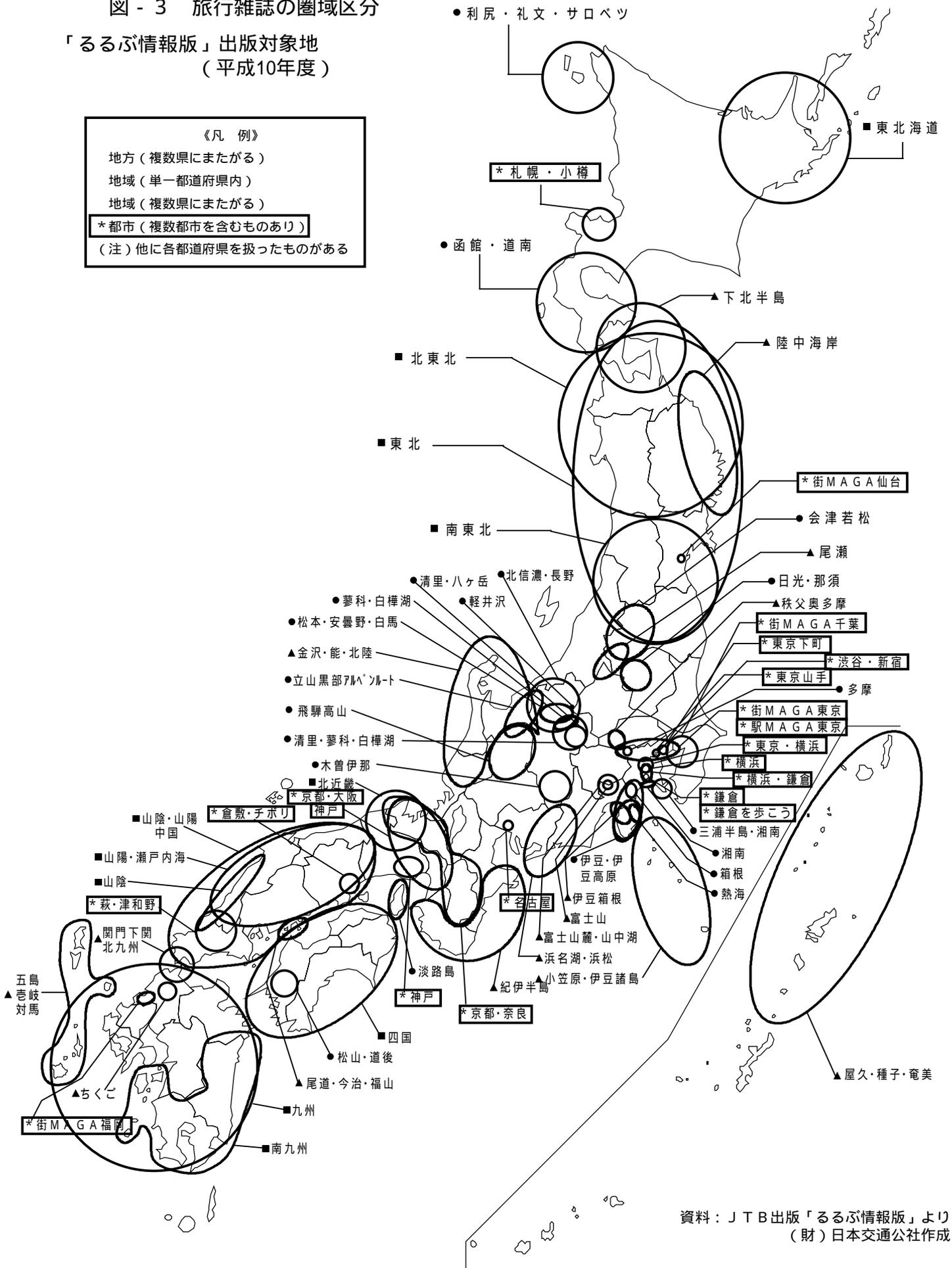
四国
全国に先駆けた少子高齢化に対応したコミュニケーションの実現
道州制に関する調査提言などを通じた地方分権の推進

南九州
トレサビリティを通じた「信頼性」を重視する新しい地域モデルの構築
新幹線を契機とした、信頼できる「ヒト」「モノ」「マチ」「カネ」づくり

図 - 3 旅行雑誌の圏域区分

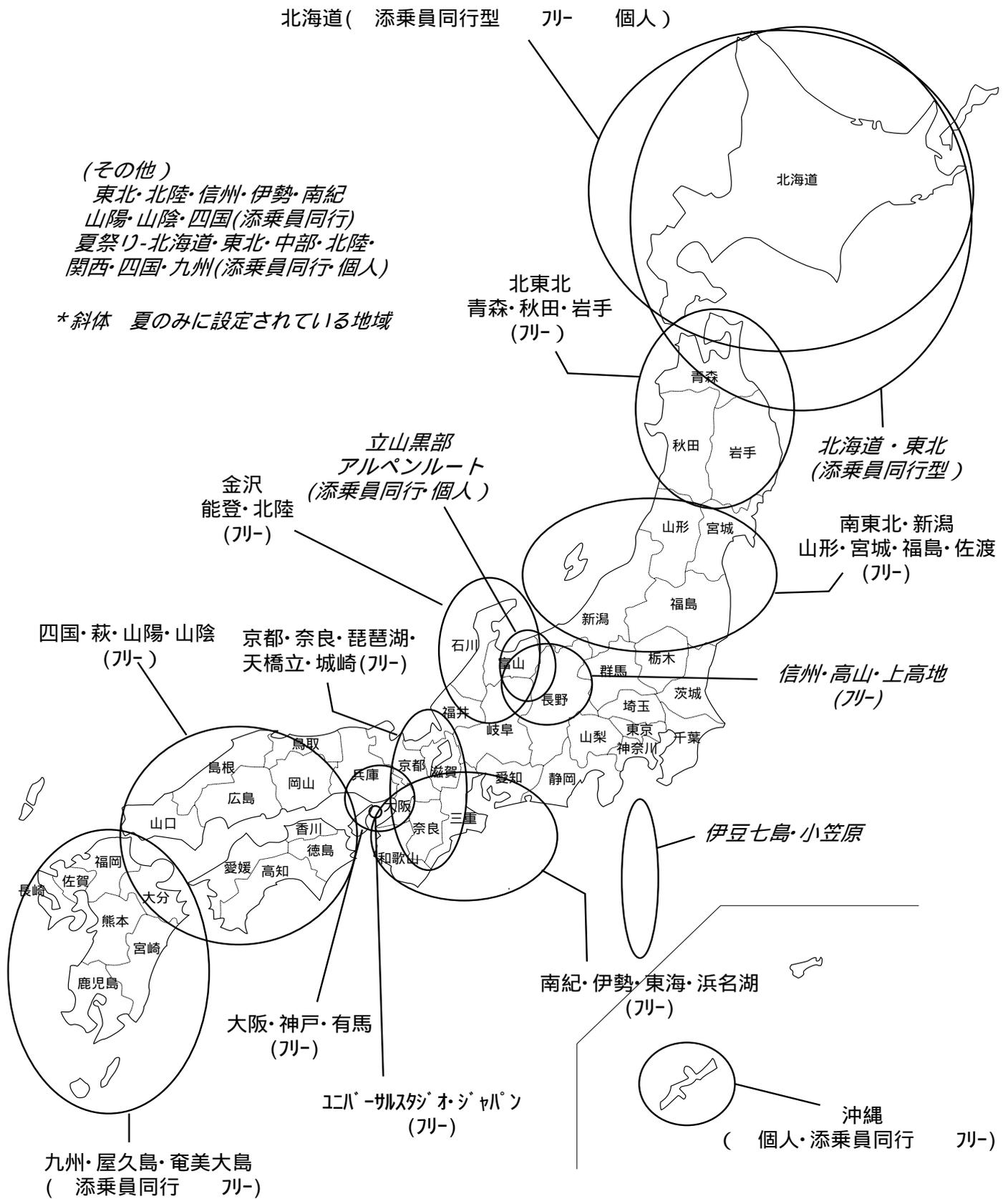
「るるぶ情報版」出版対象地
(平成10年度)

《凡例》
 地方(複数県にまたがる)
 地域(単一都道府県内)
 地域(複数県にまたがる)
***都市(複数都市を含むものあり)**
 (注)他に各都道府県を扱ったものがある



資料：JTB出版「るるぶ情報版」より
(財)日本交通公社作成

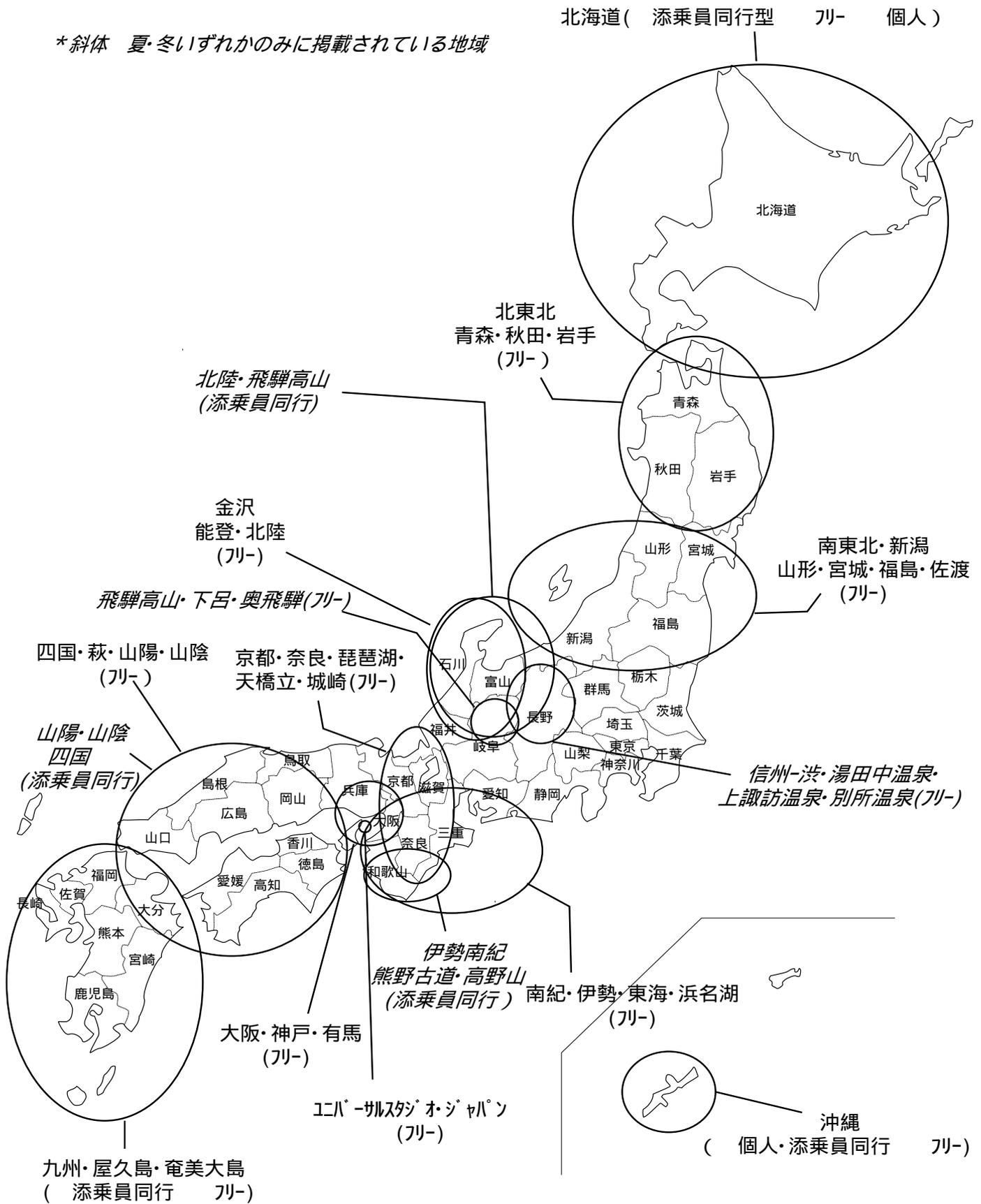
図 - 4 旅行商品の圏域区分 - 夏
 エースJTB2004年夏（首都圏発）パンフレット区分



資料：「エースJTB日本の旅2004年夏合冊版」より

図 - 4 旅行商品の圏域区分 - 冬
 エースJTB2004年冬（首都圏発）パンフレット区分

*斜体 夏・冬いずれかのみに掲載されている地域



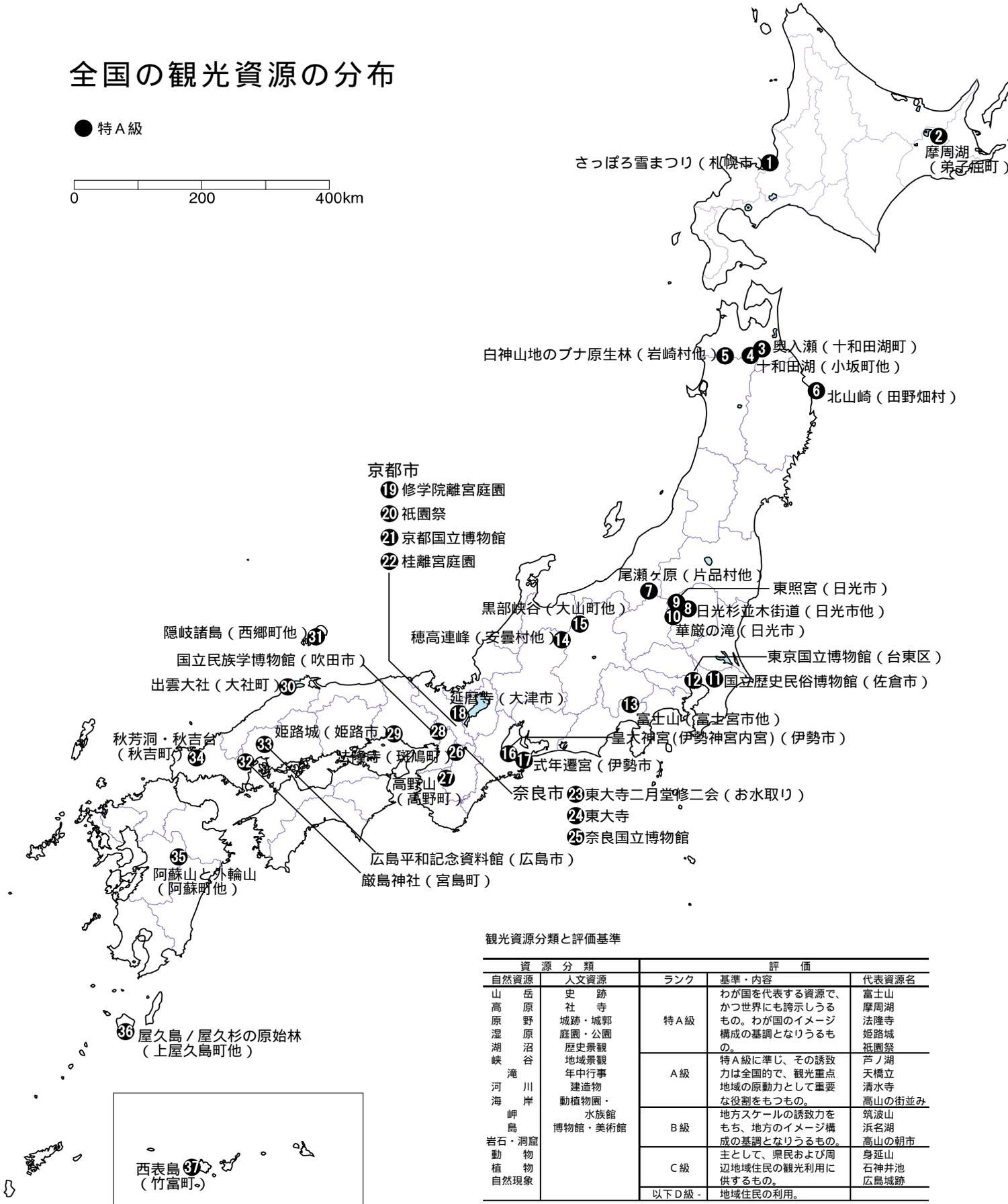
資料：「エースJTB日本の旅2004年冬合冊版」より

図 - 5 観光資源の分布 (特A級資源)

全国の観光資源の分布

● 特A級

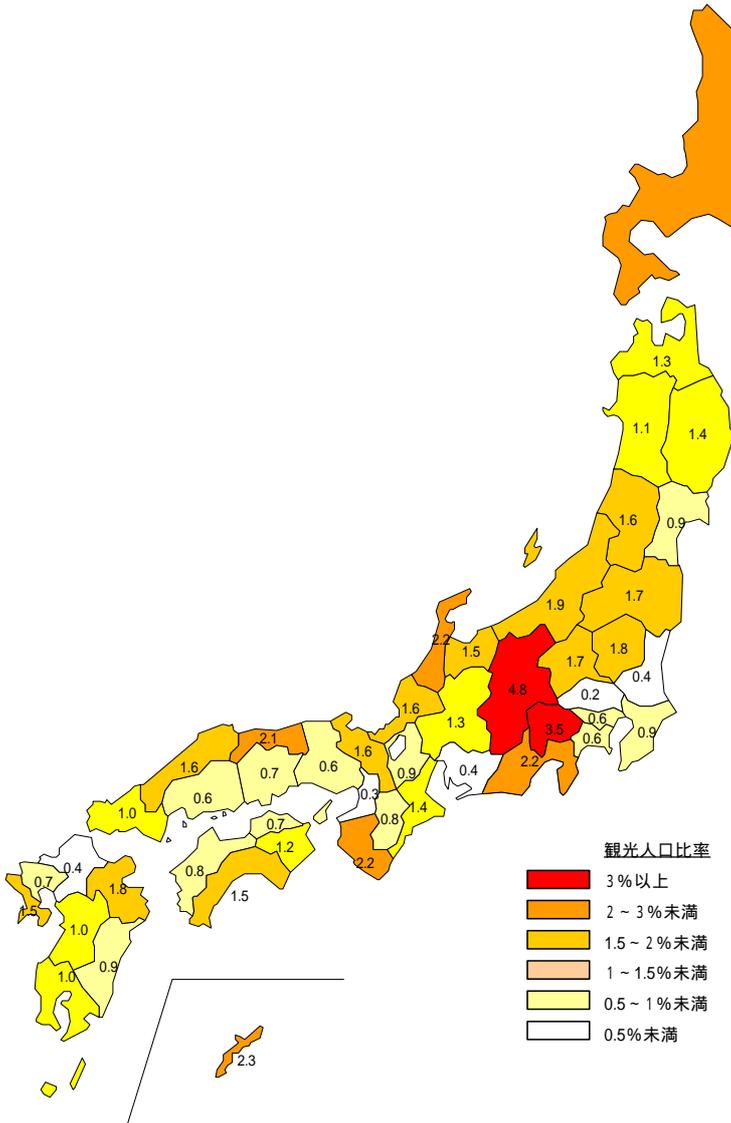
0 200 400km



観光資源分類と評価基準

資源分類		評価		
自然資源	人文資源	ランク	基準・内容	代表資源名
山岳	史跡	特A級	わが国を代表する資源で、かつ世界にも誇示しうるもの。わが国のイメージ構成の基調となりうるもの。	富士山
高原	社寺			摩周湖
野原	城跡・城郭	A級	特A級に準じ、その誘致力は全国的で、観光重点地域の原動力として重要な役割をもつもの。	法隆寺
湿原	庭園・公園			姫路城
沼	歴史景観	B級	地方スケールの誘致力をもち、地方のイメージ構成の基調となりうるもの。	戸ノ湖
湖	地域景観			天橋立
峡谷	年中行事	C級	主として、県民および周辺地域住民の観光利用に供するもの。	清水寺
滝	建造物			高山の街並み
河川	動植物園・水族館	以下D級	地域住民の利用。	筑波山
海岸	博物館・美術館			浜名湖
島				高山の朝市
岩石・洞窟				身延山
動物				石神井池
植物				広島城跡
自然現象				

< 参考 > 都道府県別旅行量の推計と観光人口（宿泊客）



「旅行者動向 2003」(財)日本交通公社)等の資料を元に、宿泊観光客の行き先都道府県別に観光客数、延旅行日数を算出し、延旅行日数を365日で除すことで常住人口換算の観光人口を試算した(日帰り客、業務旅行を除く)。日本全体での観光人口比率は1.0%と試算される。

下図は、観光人口を各都道府県人口で除した観光人口比率のマップである。首都圏からのリゾート地である長野県、山梨県の比率が高い他、石川県などの温泉地でも比率が高い。大市場からの遠隔地では沖縄県、北海道などが高い。業務旅行比率が高い大都市圏や、その日帰り観光圏では比率が低くなっている。

これは試算に留まるが、今後、都道府県の観光政策を効果的に立案する上で、入込統計手法統一と統計制度の向上が望まれる。

都道府県観光人口(常住人口への換算)

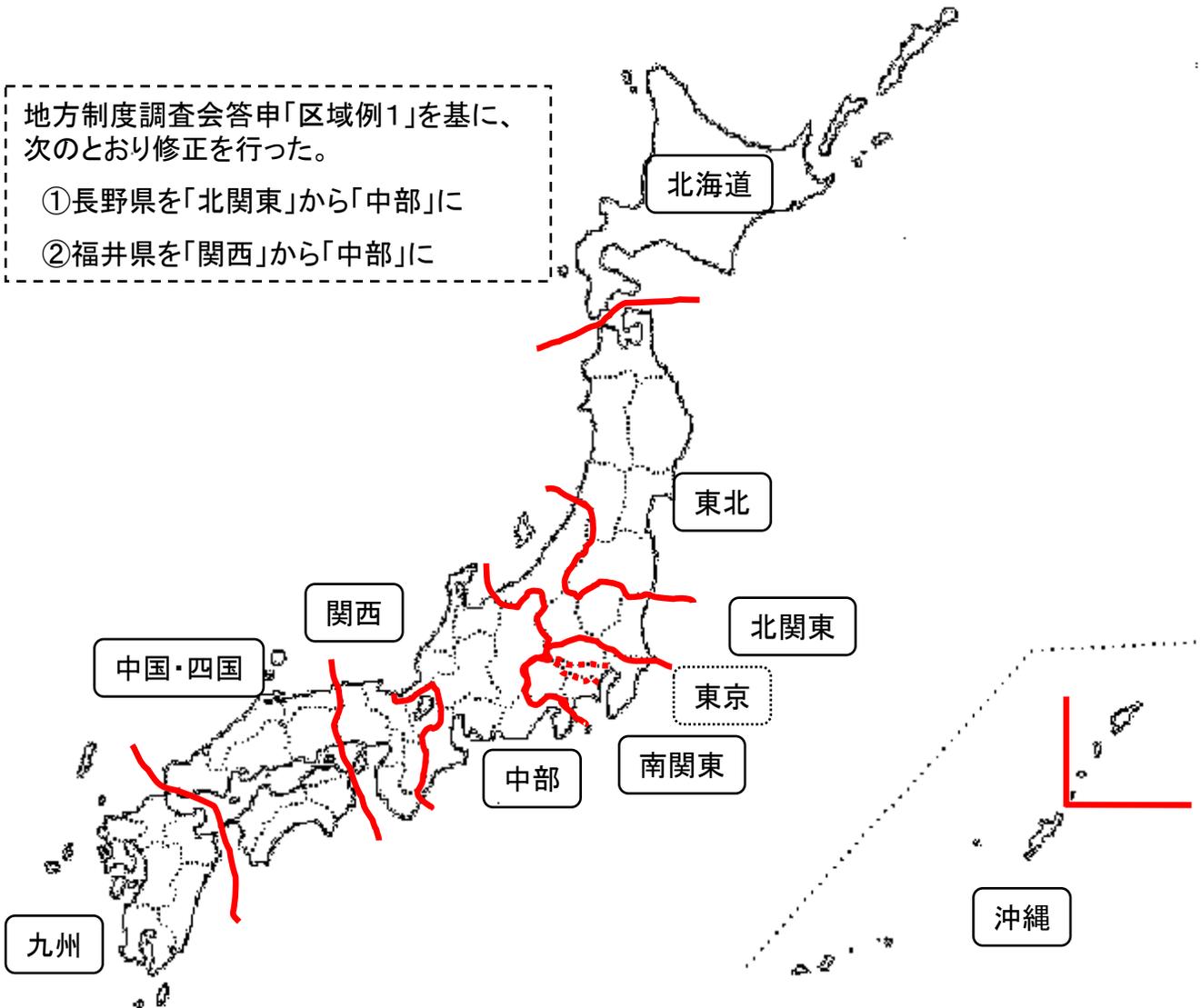
行き先 都道府県名	a. 行き先 都道府 県比率 1	b. 宿泊観光 客数 (千人) 2	c. 宿泊観光 客平均滞 在日数 1	d.=b. x c. 延日数 (千日)	e. 都道府県 人口 (千人) 3	f=d./365 観光人口 (=延日数 /365日) (千人)	g=f./e. 観光人 口比率
北海道	7.2%	12,980	3.13	40,599	5,670	111	2.0%
青森	1.3%	2,274	3.16	7,195	1,469	20	1.3%
岩手	1.4%	2,484	2.82	6,998	1,407	19	1.4%
宮城	1.7%	2,969	2.56	7,608	2,371	21	0.9%
秋田	0.9%	1,537	3.03	4,656	1,176	13	1.1%
山形	1.4%	2,579	2.78	7,171	1,235	20	1.6%
福島	2.8%	5,032	2.60	13,084	2,120	36	1.7%
茨城	1.1%	1,884	2.53	4,766	2,990	13	0.4%
栃木	3.2%	5,643	2.35	13,269	2,010	36	1.8%
群馬	2.8%	5,043	2.44	12,280	2,032	34	1.7%
埼玉	0.8%	1,400	3.02	4,222	7,001	12	0.2%
千葉	4.3%	7,748	2.54	19,705	5,994	54	0.9%
東京	5.0%	8,875	2.96	26,278	12,219	72	0.6%
神奈川	4.1%	7,359	2.49	18,331	8,625	50	0.6%
新潟	3.5%	6,243	2.73	17,043	2,465	47	1.9%
富山	1.2%	2,190	2.77	6,072	1,119	17	1.5%
石川	2.1%	3,695	2.60	9,623	1,180	26	2.2%
福井	1.1%	2,032	2.41	4,887	828	13	1.6%
山梨	2.6%	4,601	2.44	11,237	889	31	3.5%
長野	8.1%	14,423	2.70	38,987	2,217	107	4.8%
岐阜	2.3%	4,200	2.43	10,212	2,111	28	1.3%
静岡	6.8%	12,212	2.51	30,684	3,786	84	2.2%
愛知	2.0%	3,611	2.73	9,855	7,123	27	0.4%
三重	2.3%	4,116	2.36	9,707	1,861	27	1.4%
滋賀	1.0%	1,758	2.40	4,228	1,359	12	0.9%
京都	3.1%	5,611	2.73	15,292	2,642	42	1.6%
大阪	2.1%	3,790	2.82	10,704	8,815	29	0.3%
兵庫	2.9%	5,201	2.41	12,516	5,578	34	0.6%
奈良	0.8%	1,463	2.95	4,323	1,438	12	0.8%
和歌山	1.8%	3,232	2.58	8,334	1,061	23	2.2%
鳥取	1.0%	1,853	2.48	4,594	612	13	2.1%
島根	0.9%	1,590	2.76	4,385	757	12	1.6%
岡山	1.1%	2,021	2.45	4,959	1,953	14	0.7%
広島	1.2%	2,179	2.89	6,308	2,878	17	0.6%
山口	1.2%	2,095	2.62	5,486	1,518	15	1.0%
徳島	0.7%	1,253	2.86	3,578	820	10	1.2%
香川	0.6%	990	2.74	2,711	1,021	7	0.7%
愛媛	0.8%	1,516	2.77	4,201	1,486	12	0.8%
高知	0.8%	1,379	3.13	4,323	810	12	1.5%
福岡	1.5%	2,748	2.85	7,840	5,043	21	0.4%
佐賀	0.5%	832	2.55	2,118	874	6	0.7%
長崎	1.5%	2,706	3.00	8,127	1,507	22	1.5%
熊本	1.4%	2,516	2.68	6,738	1,858	18	1.0%
大分	1.7%	2,990	2.73	8,163	1,219	22	1.8%
宮崎	0.7%	1,316	3.06	4,023	1,167	11	0.9%
鹿児島	1.1%	1,884	3.51	6,622	1,779	18	1.0%
沖縄	1.7%	3,053	3.69	11,268	1,339	31	2.3%
全国	100.0%	179,105	2.71	485,312	127,435	1,330	1.0%

1 旅行者動向2003(JTBF)による宿泊観光旅行先比率と平均泊数(98～02年平均、居住都
2 宿泊観光客数の全国計は「平成15年度観光白書(国土交通省)より平成14年数値
3 総務省「人口推計年報」より平成14年10月1日現在推計人口

区割り案(1)

地方制度調査会答申「区域例1」を基に、次のとおり修正を行った。

- ①長野県を「北関東」から「中部」に
- ②福井県を「関西」から「中部」に

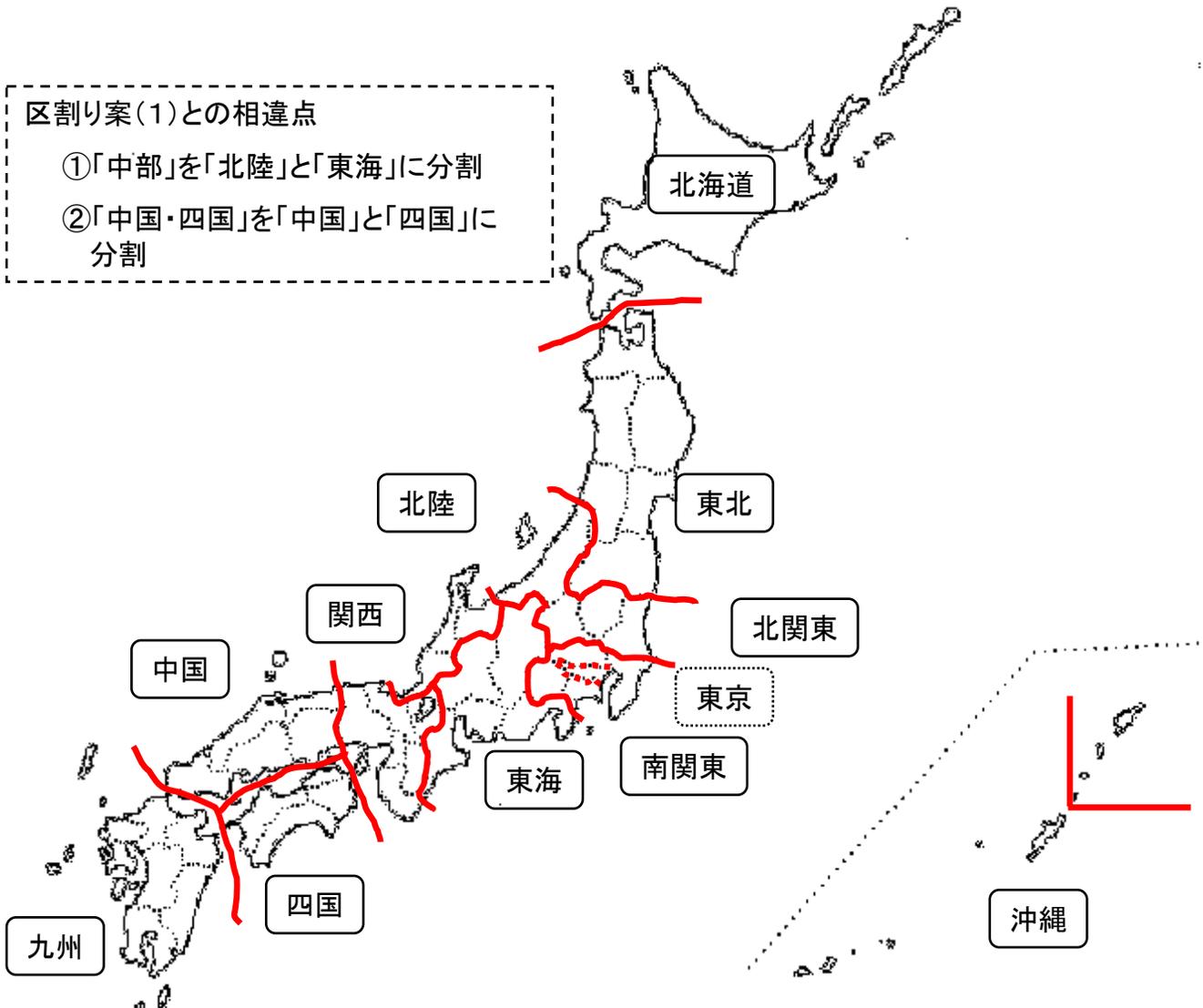


(単位)	人口 (人)	面積 (km ²)	総生産 (百万円)	市町村数 (数)
北海道	5,627,424	83,456	19,741,587	180
東北	9,634,466	62,928	33,035,739	231
北関東	9,446,915	29,657	36,074,766	148
南関東	35,356,183	17,569	167,228,613	226
(東京以外)	(22,785,279)	(15,466)	(74,959,189)	(187)
(東京)	(12,570,904)	(2,103)	(92,269,424)	(39)
中部	20,324,545	51,500	88,033,765	308
関西	20,892,685	27,091	80,679,419	205
中国・四国	11,761,745	50,607	43,265,798	205
九州	13,352,022	38,946	44,499,837	251
沖縄	1,360,830	2,276	3,606,704	41
全国	127,756,815	364,029	516,166,228	1,795

(出典) 人口：国勢調査（平成17年）、面積：全国都道府県市区町村別面積調（平成19年）、総生産：県民経済計算（平成17年度）における県内総生産、市町村数：平成20年3月21日現在における市町村の数

区割り案(2)

- 区割り案(1)との相違点
- ①「中部」を「北陸」と「東海」に分割
 - ②「中国・四国」を「中国」と「四国」に分割



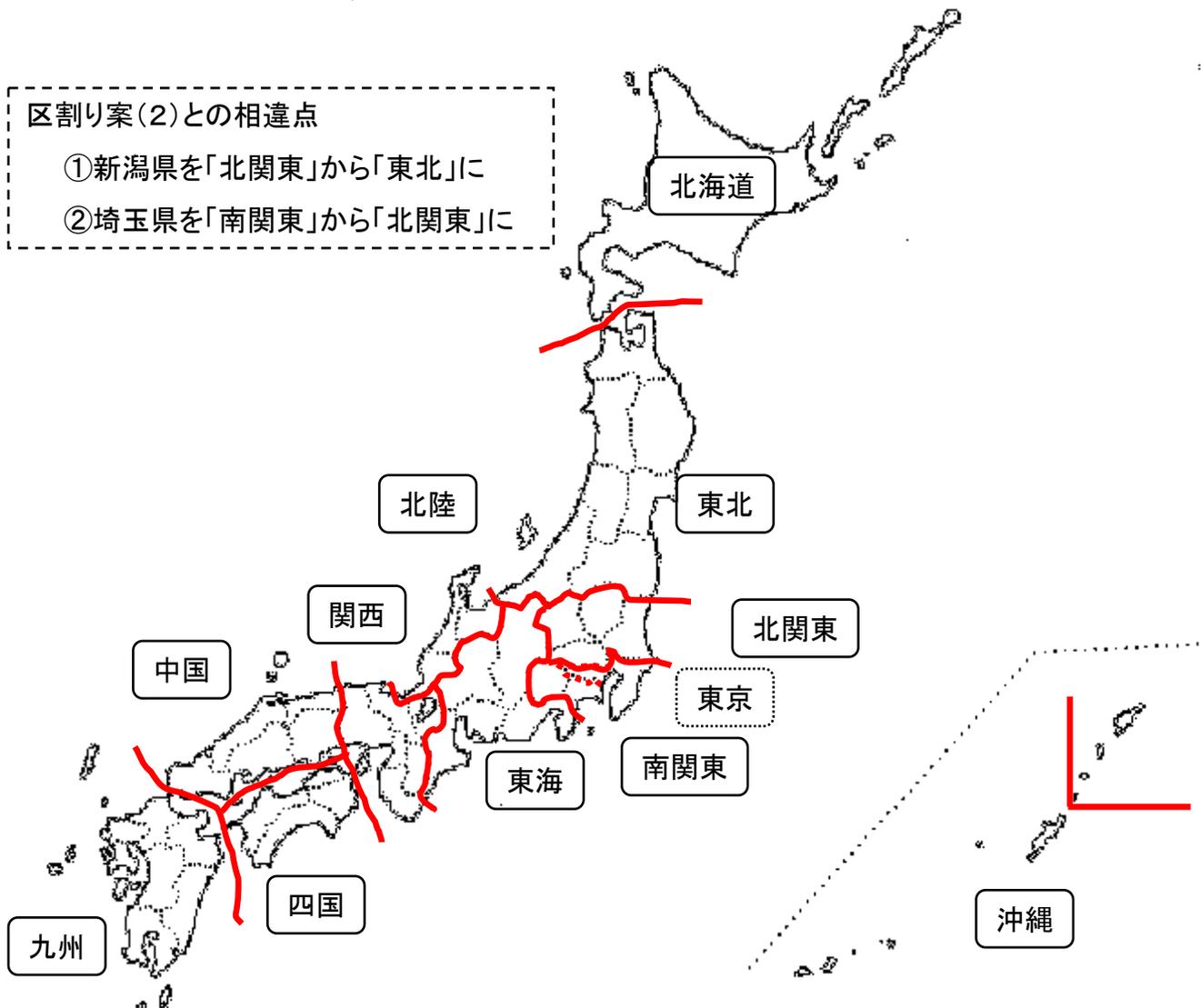
(単位)	人口 (人)	面積 (km ²)	総生産 (百万円)	市町村数 (数)
北海道	5,627,424	83,456	19,741,587	180
東北	9,634,466	62,928	33,035,739	231
北関東	9,446,915	29,657	36,074,766	148
南関東	35,356,183	17,569	167,228,613	226
(東京以外)	(22,785,279)	(15,466)	(74,959,189)	(187)
(東京)	(12,570,904)	(2,103)	(92,269,424)	(39)
北陸	3,107,185	10,420	12,652,040	51
東海	17,217,360	41,079	75,381,725	257
関西	20,892,685	27,091	80,679,419	205
中国	7,675,475	31,816	29,758,880	110
四国	4,086,270	18,791	13,506,918	95
九州	13,352,022	38,946	44,499,837	251
沖縄	1,360,830	2,276	3,606,704	41
全国	127,756,815	364,029	516,166,228	1,795

(出典) 人口：国勢調査（平成17年）、面積：全国都道府県市区町村別面積調（平成19年）、総生産：県民経済計算（平成17年度）における県内総生産、市町村数：平成20年3月21日現在における市町村の数

区割り案(3)

区割り案(2)との相違点

- ①新潟県を「北関東」から「東北」に
- ②埼玉県を「南関東」から「北関東」に



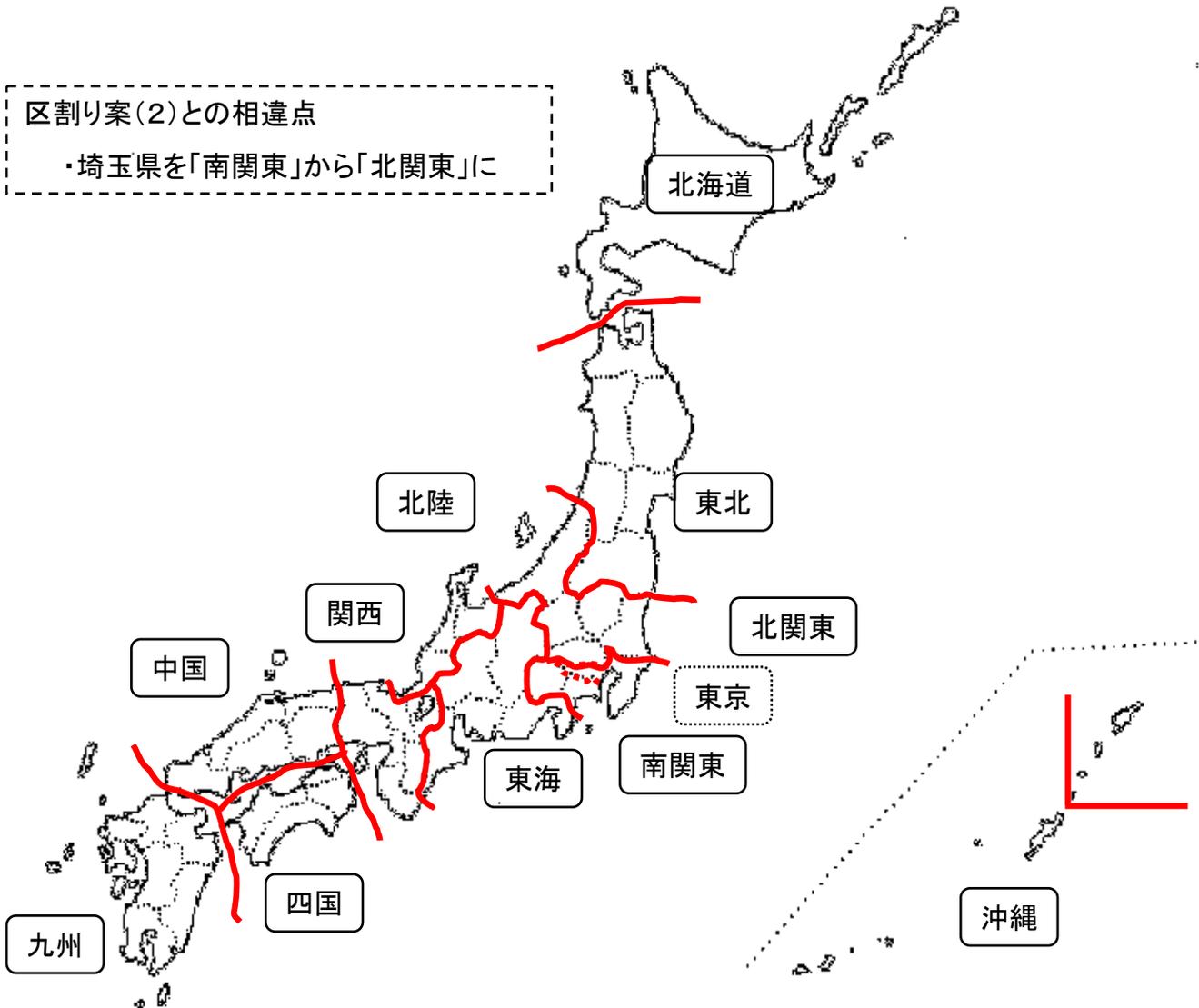
(単位)	人口 (人)	面積 (km ²)	総生産 (百万円)	市町村数 (数)
北海道	5,627,424	83,456	19,741,587	180
東北	12,065,862	73,718	42,408,844	266
北関東	14,069,208	22,634	47,352,599	183
南関東	28,302,494	13,802	146,577,675	156
(東京以外)	(15,731,590)	(11,699)	(54,308,251)	(117)
(東京)	(12,570,904)	(2,103)	(92,269,424)	(39)
北陸	3,107,185	10,420	12,652,040	51
東海	17,217,360	41,079	75,381,725	257
関西	20,892,685	27,091	80,679,419	205
中国	7,675,475	31,816	29,758,880	110
四国	4,086,270	18,791	13,506,918	95
九州	13,352,022	38,946	44,499,837	251
沖縄	1,360,830	2,276	3,606,704	41
全国	127,756,815	364,029	516,166,228	1,795

(出典) 人口：国勢調査（平成17年）、面積：全国都道府県市区町村別面積調（平成19年）、総生産：県民経済計算（平成17年度）における県内総生産、市町村数：平成20年3月21日現在における市町村の数

区割り案(4)

区割り案(2)との相違点

・埼玉県を「南関東」から「北関東」に



(単位)	人口 (人)	面積 (km ²)	総生産 (百万円)	市町村数 (数)
北海道	5,627,424	83,456	19,741,587	180
東北	9,634,466	62,928	33,035,739	231
北関東	16,500,604	33,424	56,725,704	218
南関東	28,302,494	13,802	146,577,675	156
(東京以外)	(15,731,590)	(11,699)	(54,308,251)	(117)
(東京)	(12,570,904)	(2,103)	(92,269,424)	(39)
北陸	3,107,185	10,420	12,652,040	51
東海	17,217,360	41,079	75,381,725	257
関西	20,892,685	27,091	80,679,419	205
中国	7,675,475	31,816	29,758,880	110
四国	4,086,270	18,791	13,506,918	95
九州	13,352,022	38,946	44,499,837	251
沖縄	1,360,830	2,276	3,606,704	41
全国	127,756,815	364,029	516,166,228	1,795

(出典) 人口：国勢調査（平成17年）、面積：全国都道府県市区町村別面積調（平成19年）、総生産：県民経済計算（平成17年度）における県内総生産、市町村数：平成20年3月21日現在における市町村の数